

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成23年5月20日提出
<b>【発行者名】</b>	ニッセイアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 皆川 卓士
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	投資信託業務部 澤田 昌彦
<b>【電話番号】</b>	03 - 5533 - 4605
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンニッセイTOPIXオープンドの名称】</b>	
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	継続募集額 上限5,000億円
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

ニッセイTOPIXオープン

（以下「ファンド」または「ベビーファンド」ということがあります）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （５）【申込手数料】

ありません。

手数料は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

### （７）【申込期間】

継続申込期間：平成23年5月21日（土）～平成24年5月18日（金）

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま

す。

( 8 ) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

( 午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます )

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込代金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

( 午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます )

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 12 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 基本方針

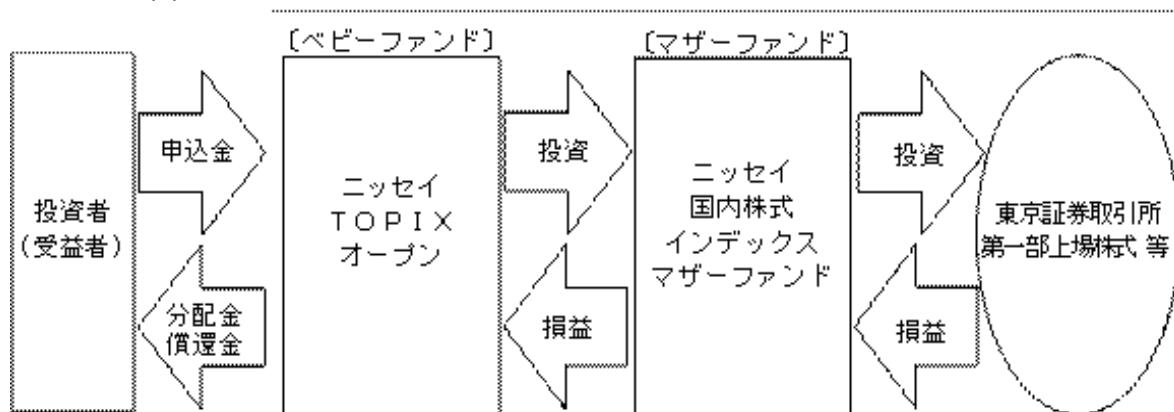
ファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

###### 運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



###### ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざします。

- ・主に「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することでTOPIXに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所 が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しております。

###### < TOPIXの特徴 >

日本の代表的な株価指数です。

TOPIXは、テレビや新聞などでも日々の動きが報じられており、日本を代表する株価指数のひとつです。TOPIXは、東証一部に上場されている銘柄すべての時価総額の増減を表す指数です。

国内株式市場の動きを表します。

東証一部上場銘柄のすべてを対象としているため、TOPIXの動きは国内株式市場全体の動きを表しているといえます。TOPIXは1968年1月4日を基準日としています。この基準日の時価総額を100として、時価総額を指数で表しており、基準日の時価総額に対してどのくらい増えたか減ったかを表します。

TOPIXは、以下の数式で算出されます。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{当日の時価総額}}{\text{基準日の時価総額}} \times 100$$

なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

#### TOPIXの著作権等について

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

#### 信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	TOPIX
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	日々 その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)		その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

## 商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

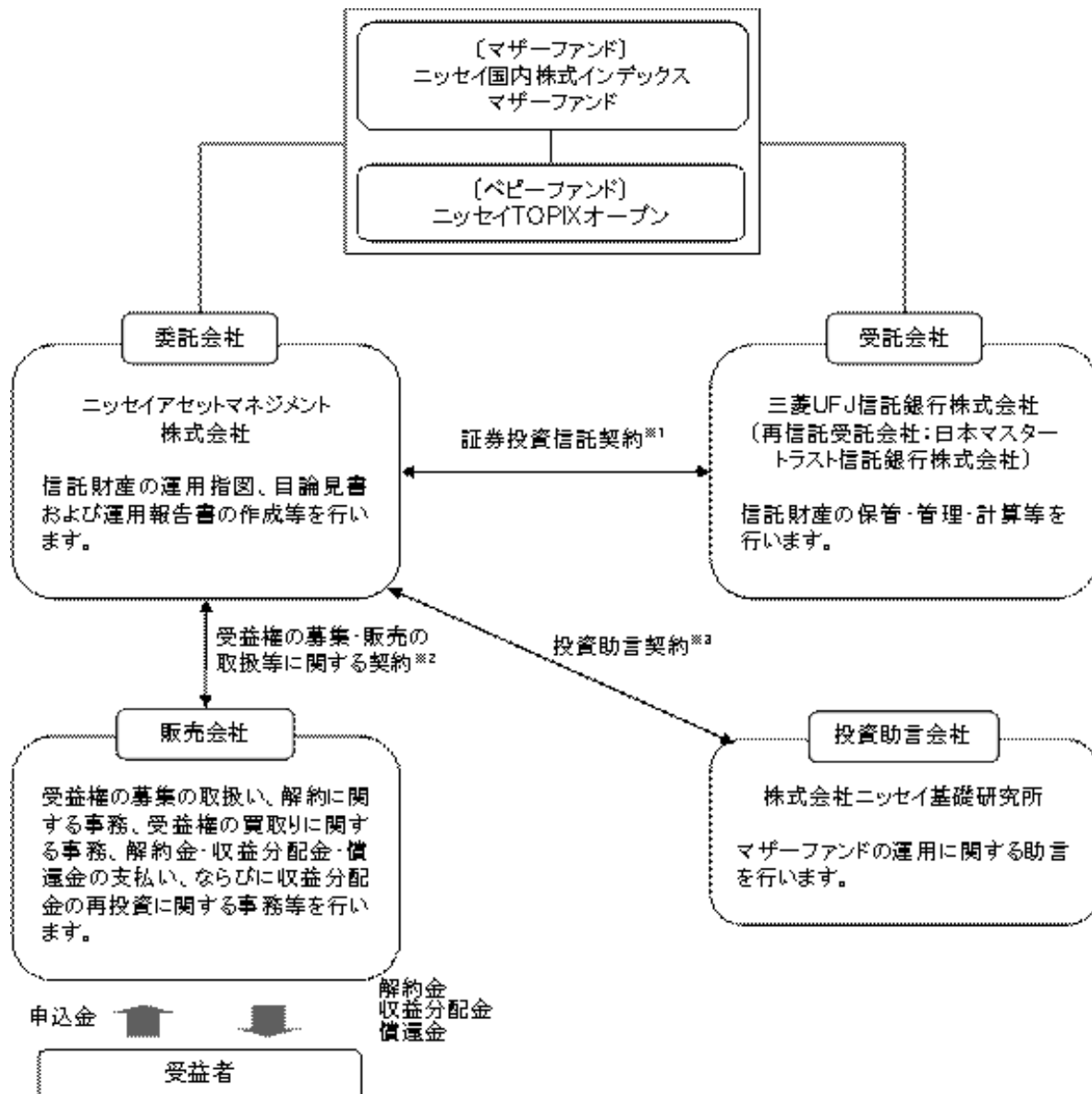
その他資産 (投資信託証券 (株式(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書または約款において、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、  
社団法人 投資信託協会ホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成13年4月27日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

## 委託会社の概況（平成23年3月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 皆川 卓士
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 平成7年4月4日
7. 沿革

昭和60年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
平成7年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
平成10年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
平成12年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

## 8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	97,604株	90.00%
パトナム・ユーエス・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市ワン・ポスト・オフィス・スクエア	10,844株	10.00%

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

主としてニッセイ国内株式インデックスマザーファンドに投資を行い、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

主として上記マザーファンドに投資を行いますが、追加設定・一部解約にともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

株式の実質投資割合と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産の実質組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



**（参考）マザーファンドの概要****ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド****（1）基本方針**

マザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

**（2）運用方法****a 投資対象**

国内の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。

**b 投資態度**

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIXの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**（3）投資制限**

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

**（2）【投資対象】****a 主な投資対象**

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドを主要投資対象とします。また、追加設定・一部解約等ともなう資金フローに対応するため株価指数先物等にも投資します。

なお直接、株式等に投資を行う場合があります。

**b 約款に定める投資対象****投資の対象とする資産の種類**

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「（5）投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限りません）

ハ．金銭債権（イ．およびニ．に掲げるものに該当するものを除きます）

ニ．約束手形（イ．に掲げるものを除きます）

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたニッセイ国内株式インデックスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます)ならびに次の1.から22.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます)に投資します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます)の新株引受権証券を除きます)
6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます)
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます)
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する日本の通貨建表示の証券または証書で、1.から11.の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします)
14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるもので日本の通貨建表示のものとしします)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます)
18. 外国法人が発行する日本の通貨建表示の譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品

信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ)により運用することができます。

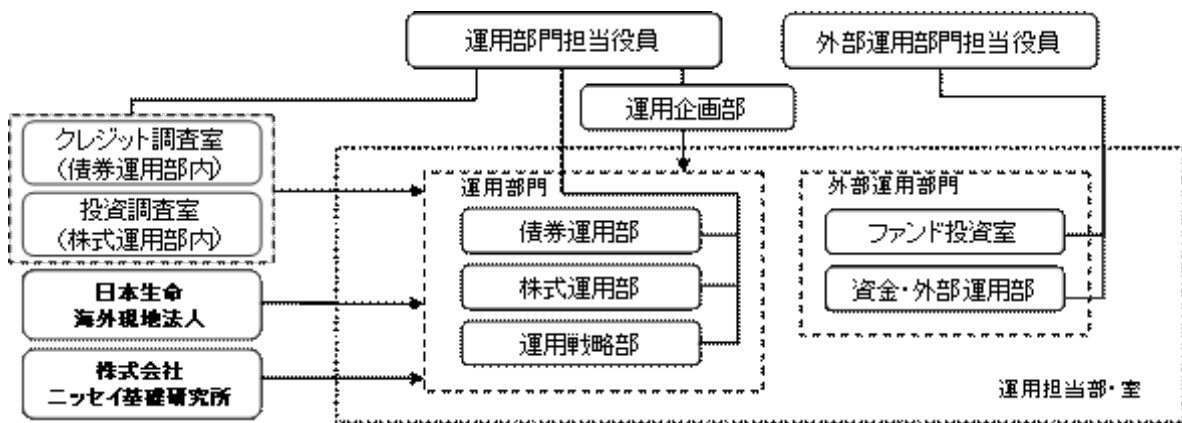
1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することができます。

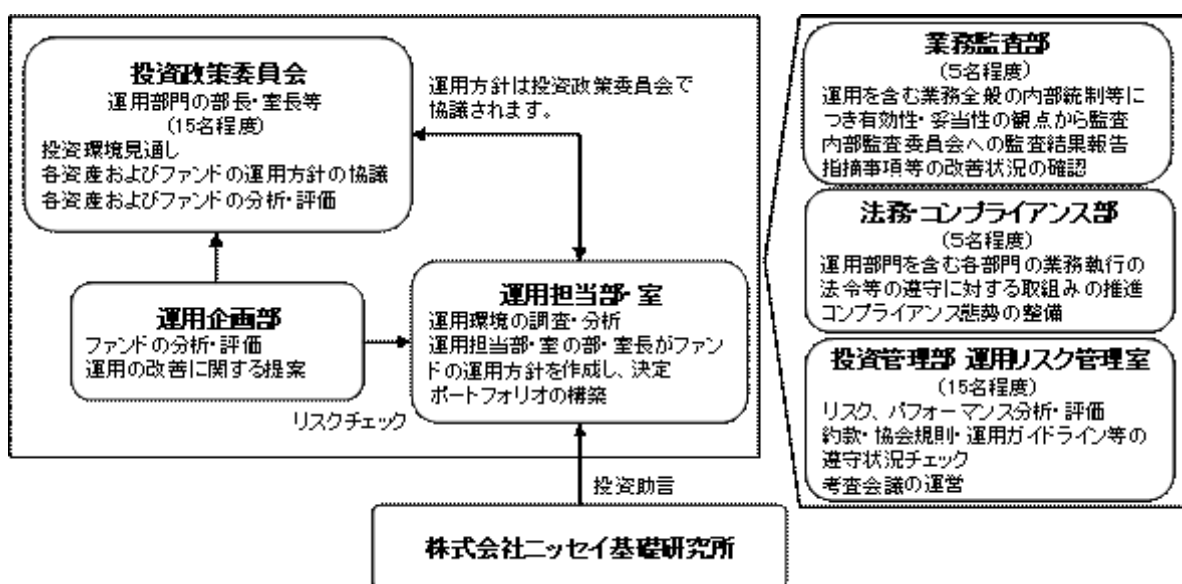
### （3）【運用体制】

#### 委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー・サービス規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

#### 内部管理体制および意思決定を監督する組織



#### < 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、S A S 70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関

する基準)に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査報告書を、定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

##### 1. 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。

##### 2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

##### 3. 留保益の運用方針

特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

##### 分配時期

毎決算日とし、決算日は2月20日(年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日)です。

##### 支払方法

##### <分配金受取コースの場合>

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

##### <分配金再投資コースの場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

#### (5) 【投資制限】

##### a 約款に定める主な投資制限

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

##### b 約款に定めるその他の投資制限

##### 投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場することが確認できるものについては、投資することができるものとします。

##### 信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超える場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。  
先物取引等
  1. 国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所における国内の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
  2. 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における国内の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。
- スワップ取引
  1. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
  2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
  3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約します。
  4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
  5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
  6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。
- 金利先渡取引
  1. 信託財産に属する資産を効率的に運用するため、金利先渡取引を行うことができます。
  2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
  3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価します。
  4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。
- 有価証券の貸付けおよび範囲
  1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付

けることができます。

・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2．前記1．に定める限度額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約します。

3．有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行います。

#### 公社債の空売り

1．信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます）の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2．前記1．の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3．信託財産の一部解約等の事由により、前記2．の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済します。

#### 公社債の借入れ

1．信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れをすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行います。

2．前記1．は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3．信託財産の一部解約等により、前記2．の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えた場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還します。

4．上記1．の借入れに関する品借料は信託財産中から支払われます。

#### 資金の借入れ

1．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にとともなう支払資金の手当て（一部解約にとともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。

2．一部解約にとともなう支払資金の手当てに関する借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3．収益分配金の再投資に関する借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

#### c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券またはオプションを表示

する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

### 3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIXの動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIXの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

#### （1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

##### ・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

##### ・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

##### ・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドはTOPIXに連動する投資成果をめざしますが、主に以下の理由から基準価額と当該指数との動きが完全に一致しないことがあります。

・ファンドは、当該指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、または、ファンドの構成銘柄のウエイトが当該指数の構成銘柄のウエイトと異なる場合があること

・株価指数先物と当該指数の動きの不一致

・ファンドは、流動性確保のために現金・預金等を保有すること

・ファンドは、信託報酬等の管理費用負担および売買委託手数料等の取引コストを負担すること

・ファンドにおける株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・当該指数の算出に使用する価格と基準価額の算出に使用する価格の不一致

・流動性が低下したとき、ファンドにおける株式および株価指数先物の売買の執行が思惑どおりにいかないこと

・当該指数の構成銘柄の入替えあるいは当該指数の算出方法の変更による影響

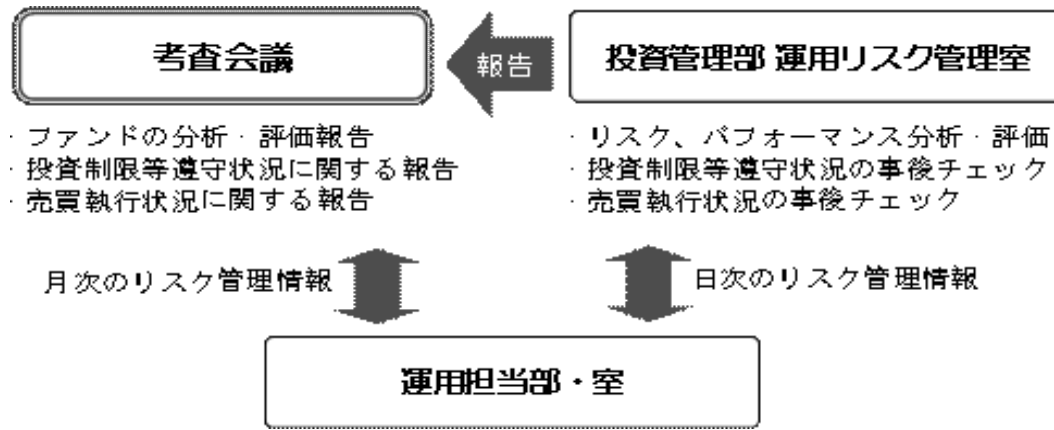
##### ・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

##### ・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

#### （2）投資リスク管理体制



1. 投資管理部 運用リスク管理室が、以下の通り管理を行います。
  - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用管理部・室に日々連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
  - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用管理部・室に連絡するとともに、月次の審査会議で報告します。
2. 運用管理部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

##### (2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

##### (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.525%（税抜0.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分		
委託会社	年0.22575%	(税抜0.215%)
販売会社	年0.22575%	(税抜0.215%)
受託会社	年0.07350%	(税抜0.070%)

前記 の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了の



ときに信託財産中から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

##### 証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

##### 監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00210% (税抜0.002%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00315% (税抜0.003%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00525% (税抜0.005%)
10億円以下 の部分	年 0.03150% (税抜0.030%)

##### 信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

##### 借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

##### 信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「４ 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

#### （５）【課税上の取扱い】

##### 課税対象

- 分配時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。  
「特別分配金」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。  
申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

##### 個人の課税の取扱い

分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用がありません）または20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税を選択することもできます。

ただし、平成23年12月31日までは、

- ・ 軽減税率が適用され、源泉徴収税率は10%（所得税7%・地方税3%）となります。
- ・ 確定申告を行い、申告分離課税を選択する場合、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。

解約請求・償還・買戻請求時 : 解約請求、償還および買戻請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。

ただし、平成23年12月31日までは、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。

解約請求、償還および買戻請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、上場株式等の譲渡所得等について申告不要制度が適用されます。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

#### 法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して15%（所得税のみ）の税率により源泉徴収されます。ただし、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）の軽減税率が適用されます。

益金不算入制度の適用があります。

#### 個別元本

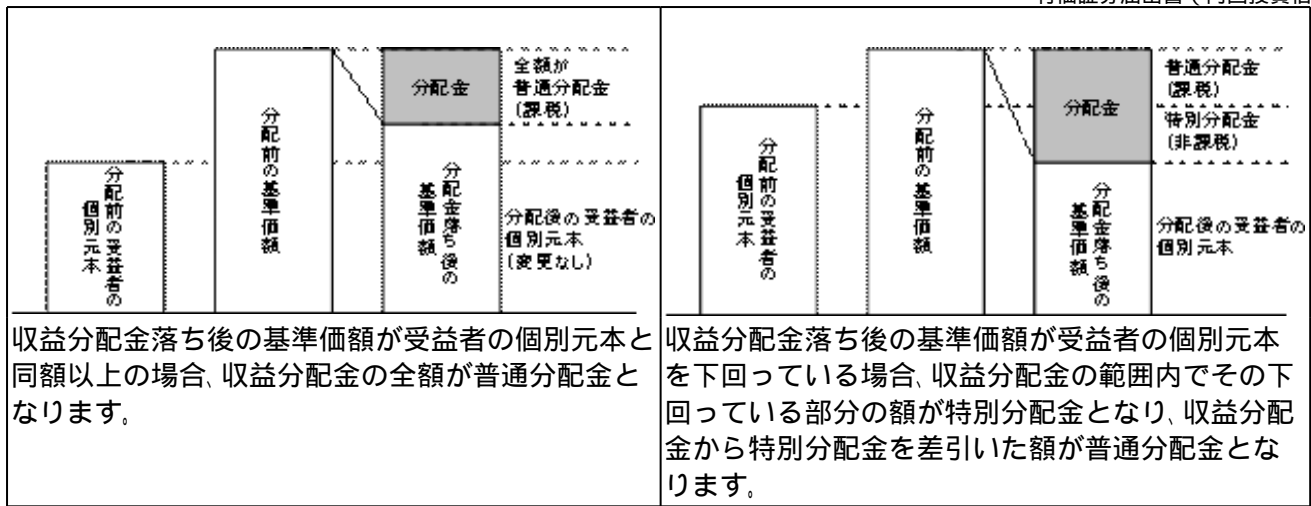
- ・ 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・ 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から特別分配金を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

#### 普通分配金と特別分配金

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの特別分配金に区分されます。

普通分配金	特別分配金
-------	-------



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

上記は平成23年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

(平成23年3月31日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,938,304,638	100.00
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		108,543	0.00
純資産総額		7,938,196,095	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

(平成23年3月31日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	29,932,090,120	97.29
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		834,536,782	2.71
純資産総額		30,766,626,902	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(注2) その他資産として、下記のとおり株価指数先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

資産の名称	取引所	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
東証株価指数先物（買建） （2011年6月限）	東京証券取引所	761,116,940	796,720,000	2.59

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成23年3月31日現在)

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ国内株式 インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券	10,202,165,067	8,604	8,778,185,778	7,781	7,938,304,638	100.00
投資比率：合計									100.00

(注1) 投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.00
合計		100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

(平成23年3月31日現在)

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額(円)		投資 比率 (%)	
						下段：評価額(円)			
						単価	金額		
1	日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	329,800	3,893 3,350	1,284,029,000 1,104,830,000	3.59	
2	日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,917,500	469 384	898,695,400 736,320,000	2.39	
3	日本	ホンダ	株式	輸送用機器	216,600	3,669 3,125	794,610,000 676,875,000	2.20	
4	日本	キヤノン	株式	電気機器	159,500	4,093 3,620	652,756,500 577,390,000	1.88	
5	日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	191,600	3,186 2,586	610,448,900 495,477,600	1.61	
6	日本	三菱商事	株式	卸売業	202,900	2,353 2,309	477,357,600 468,496,100	1.52	
7	日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	3,098,300	173 138	534,532,300 427,565,400	1.39	
8	日本	武田薬品工業	株式	医薬品	100,700	4,101 3,880	412,974,500 390,716,000	1.27	
9	日本	ソニー	株式	電気機器	144,200	3,066 2,664	442,073,800 384,148,800	1.25	
10	日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	112,200	3,412 3,320	382,822,000 372,504,000	1.21	
11	日本	コマツ	株式	機械	127,400	2,553 2,825	325,204,900 359,905,000	1.17	
12	日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	95,100	4,088 3,735	388,797,000 355,198,500	1.15	
13	日本	ファナック	株式	電気機器	26,800	12,772 12,590	342,292,000 337,412,000	1.10	
14	日本	任天堂	株式	その他製品	14,700	25,633 22,470	376,803,000 330,309,000	1.07	
15	日本	三井物産	株式	卸売業	218,700	1,551 1,491	339,158,100 326,081,700	1.06	
16	日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	2,094	157,703 146,200	330,230,600 306,142,800	1.00	
17	日本	パナソニック	株式	電気機器	254,200	1,124 1,058	285,821,900 268,943,600	0.87	
18	日本	三菱電機	株式	電気機器	257,000	970 982	249,170,000 252,374,000	0.82	
19	日本	日立製作所	株式	電気機器	577,000	496 433	286,142,000 249,841,000	0.81	
20	日本	三菱地所	株式	不動産業	177,000	1,690 1,407	299,124,000 249,039,000	0.81	
21	日本	日産自動車	株式	輸送用機器	324,300	874 738	283,314,900 239,333,400	0.78	
22	日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	533,600	547 435	291,978,200 232,116,000	0.75	
23	日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	106,000	2,293 2,122	243,109,200 224,932,000	0.73	
24	日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	96,200	2,778 2,224	267,263,200 213,948,800	0.70	
25	日本	東芝	株式	電気機器	507,000	530 407	268,921,000 206,349,000	0.67	

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
26	日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	44,600	5,596 4,625	249,598,000 206,275,000	0.67
27	日本	KDDI	株式	情報・通信業	393	546,466 515,000	214,761,000 202,395,000	0.66
28	日本	関西電力	株式	電気・ガス業	104,800	2,171 1,811	227,495,000 189,792,800	0.62
29	日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	705,000	303 266	213,865,000 187,530,000	0.61
30	日本	信越化学工業	株式	化学	44,800	4,761 4,135	213,312,500 185,248,000	0.60
投資比率：合計								34.96

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	電気機器	14.33
	輸送用機器	9.85
	銀行業	8.87
	化学	5.80
	情報・通信業	5.66
	卸売業	5.52
	機械	5.30
	医薬品	4.39
	電気・ガス業	3.58
	小売業	3.39
	陸運業	3.38
	食料品	2.84
	保険業	2.39
	鉄鋼	2.27
	不動産業	2.20
	建設業	2.17
	その他製品	2.07
	サービス業	1.60
	精密機器	1.39
	証券、商品先物取引業	1.39
	非鉄金属	1.37
	ガラス・土石製品	1.35
	繊維製品	0.93
	石油・石炭製品	0.93
	金属製品	0.74
	その他金融業	0.73
	鉱業	0.70
	ゴム製品	0.65
	海運業	0.54
	パルプ・紙	0.36
空運業	0.28	
倉庫・運輸関連業	0.23	
水産・農林業	0.09	
合計	97.29	

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」

（平成23年3月31日現在）

種類	取引所	資産の名称	買建 売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資 比率 （％）
----	-----	-------	----------	-------	-------	-------	-----------------

株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物 (2011年6月限)	買建	92	761,116,940	796,720,000	2.59
--------------	-------------	------------------------	----	----	-------------	-------------	------

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

(注2) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、取引所の発表する清算値段によっております。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

平成23年3月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額(円)		1万口当たり純資産総額(円)	
第1期末	(平成14年2月20日)	分配付:	4,935,549,001	分配付:	7,067
		分配落:	4,935,549,001	分配落:	7,067
第2期末	(平成15年2月20日)	分配付:	5,030,113,949	分配付:	6,307
		分配落:	5,030,113,949	分配落:	6,307
第3期末	(平成16年2月20日)	分配付:	6,346,644,276	分配付:	7,921
		分配落:	6,346,644,276	分配落:	7,921
第4期末	(平成17年2月21日)	分配付:	5,428,088,572	分配付:	8,798
		分配落:	5,428,088,572	分配落:	8,798
第5期末	(平成18年2月20日)	分配付:	5,549,908,971	分配付:	12,007
		分配落:	5,549,908,971	分配落:	12,007
第6期末	(平成19年2月20日)	分配付:	6,684,138,878	分配付:	13,778
		分配落:	6,684,138,878	分配落:	13,778
第7期末	(平成20年2月20日)	分配付:	6,891,905,695	分配付:	10,163
		分配落:	6,891,905,695	分配落:	10,163
第8期末	(平成21年2月20日)	分配付:	6,512,677,936	分配付:	5,855
		分配落:	6,512,677,936	分配落:	5,855
第9期末	(平成22年2月22日)	分配付:	8,429,590,894	分配付:	7,308
		分配落:	8,429,590,894	分配落:	7,308
第10期末	(平成23年2月21日)	分配付:	8,714,276,623	分配付:	7,946
		分配落:	8,714,276,623	分配落:	7,946
	平成22年3月末日		9,218,943,387		7,926
	4月末日		8,531,201,639		7,996
	5月末日		7,730,033,736		7,130
	6月末日		7,517,547,745		6,818
	7月末日		7,670,207,082		6,880
	8月末日		7,327,729,297		6,517
	9月末日		7,632,865,423		6,767
	10月末日		7,497,746,402		6,615

		純資産総額(円)		1万口当たり純資産総額(円)	
	11月末日		7,984,335,079		7,016
	12月末日		8,308,064,026		7,331
	平成23年1月末日		8,144,840,234		7,422



	2月末日	8,521,607,200	7,757
	平成23年3月31日	7,938,196,095	7,160

## 【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	(平成14年2月20日)	0円
第2期	(平成15年2月20日)	0円
第3期	(平成16年2月20日)	0円
第4期	(平成17年2月21日)	0円
第5期	(平成18年2月20日)	0円
第6期	(平成19年2月20日)	0円
第7期	(平成20年2月20日)	0円
第8期	(平成21年2月20日)	0円
第9期	(平成22年2月22日)	0円
第10期	(平成23年2月21日)	0円

## 【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成13年4月27日 至平成14年2月20日	29.33%
第2期	自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	10.75%
第3期	自平成15年2月21日 至平成16年2月20日	25.59%
第4期	自平成16年2月21日 至平成17年2月21日	11.07%
第5期	自平成17年2月22日 至平成18年2月20日	36.47%
第6期	自平成18年2月21日 至平成19年2月20日	14.75%
第7期	自平成19年2月21日 至平成20年2月20日	26.24%
第8期	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日	42.39%
第9期	自平成21年2月21日 至平成22年2月22日	24.82%

		収益率
第10期	自平成22年2月23日 至平成23年2月21日	8.73%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)

第1期	自平成13年4月27日 至平成14年2月20日	7,872,922,617	889,092,910	6,983,829,707
第2期	自平成14年2月21日 至平成15年2月20日	2,923,521,467	1,931,287,044	7,976,064,130
第3期	自平成15年2月21日 至平成16年2月20日	2,981,345,792	2,945,224,053	8,012,185,869
第4期	自平成16年2月21日 至平成17年2月21日	962,058,995	2,804,479,623	6,169,765,241
第5期	自平成17年2月22日 至平成18年2月20日	2,145,907,073	3,693,354,013	4,622,318,301
第6期	自平成18年2月21日 至平成19年2月20日	2,760,532,092	2,531,673,089	4,851,177,304
第7期	自平成19年2月21日 至平成20年2月20日	3,231,847,280	1,301,600,051	6,781,424,533
第8期	自平成20年2月21日 至平成21年2月20日	5,902,239,263	1,560,771,658	11,122,892,138
第9期	自平成21年2月21日 至平成22年2月22日	2,915,884,920	2,503,286,588	11,535,490,470
第10期	自平成22年2月23日 至平成23年2月21日	1,730,969,712	2,298,999,559	10,967,460,623

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

## 〈参考情報〉

2011年3月末現在

## ● 基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ● 基準価額および純資産総額

基準価額	7,160円
純資産総額	79億円

## ● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第6期	2007年2月20日	0円
第7期	2008年2月20日	0円
第8期	2009年2月20日	0円
第9期	2010年2月22日	0円
第10期	2011年2月21日	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

## ● 組入上位業種(マザーファンド)

	業種	比率
1	電気機器	14.7%
2	輸送用機器	10.1%
3	銀行業	9.1%
4	化学	6.0%
5	情報・通信業	5.8%
6	卸売業	5.7%
7	機械	5.4%
8	医薬品	4.5%
9	電気・ガス業	3.7%
10	小売業	3.5%

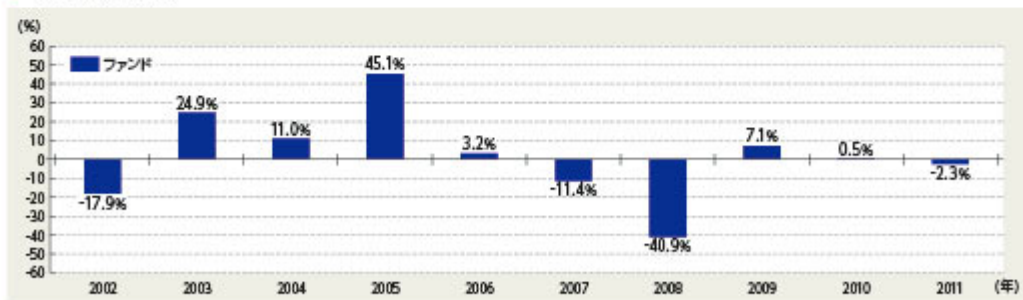
- ・比率は対組入株式評価額比です。

## ● 組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	三菱UFJフィナンシャルG	2.5%
3	本田技研	2.3%
4	キヤノン	1.9%
5	三井住友フィナンシャルG	1.7%
6	三井物産	1.6%
7	みずほフィナンシャルG	1.4%
8	武田薬品	1.3%
9	ソニー	1.3%
10	ソフトバンク	1.2%

- ・比率は対組入株式評価額比です。

## ● 年間収益率の推移



- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2011年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受け付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受け付けを中止することおよび既に受け付けた申込みの受け付けを取消することがあります。

#### 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

#### 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

#### 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

#### 販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### 申込手数料

ありません。

○ 手数料は変更となる場合があります。

#### その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### 2【換金（解約）手続等】

#### 換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

#### 換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

#### 換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

#### 換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額から信託財産留保額相当額を差引いた額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、信託財産留保額相当額および当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

#### 信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%をかけた額とします。

#### 支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

#### その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

### 3【資産管理等の概要】

**（１）【資産の評価】**

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	証券取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内株式先物取引	証券取引所の発表する計算日の清算値段で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

**（２）【保管】**

該当事項はありません。

**（３）【信託期間】**

無期限です。

**（４）【計算期間】**

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

**（５）【その他】**

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3. 前記2. の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1. の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3. の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更 」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。

#### 約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2. の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1. の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1. から5. の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

前記「 繰上償還 」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更 」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3. 」または「 約款の変更 3. 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買

取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社および受託会社の協議により決定します。

#### 公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ( <http://www.nam.co.jp/> )に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

### (3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約) 手続等」の項をご参照ください。

### (4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### (5) 反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。



### 第3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第9期計算期間（平成21年2月21日から平成22年2月22日まで）の財務諸表については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに「投資信託財産の計算に関する規則」に基づき、第10期計算期間（平成22年2月23日から平成23年2月21日まで）の財務諸表については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに「投資信託財産の計算に関する規則」に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成21年2月21日から平成22年2月22日まで）及び第10期計算期間（平成22年2月23日から平成23年2月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

ニッセイTOPIXオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成22年2月22日現在)	第10期 (平成23年2月21日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	114,039,426	20,844,048
親投資信託受益証券	8,337,921,158	8,714,650,717
派生商品評価勘定	1,115,975	-
未収入金	-	14,434,741
前払金	2,183,000	-
差入委託証拠金	3,000,000	-
流動資産合計	8,458,259,559	8,749,929,506
資産合計	8,458,259,559	8,749,929,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,414,725	-
未払解約金	4,663,971	14,055,891
未払受託者報酬	3,117,648	2,979,594
未払委託者報酬	19,151,527	18,303,535
その他未払費用	320,794	313,863
流動負債合計	28,668,665	35,652,883
負債合計	28,668,665	35,652,883
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,535,490,470	10,967,460,623
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,105,899,576	2,253,184,000
純資産合計	8,429,590,894	8,714,276,623
負債純資産合計	8,458,259,559	8,749,929,506

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	第10期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	89,325	12,131
有価証券売買等損益	1,749,873,339	830,814,777
派生商品取引等損益	48,776,350	3,922,750
<b>営業収益合計</b>	<b>1,798,739,014</b>	<b>834,749,658</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	6,089,688	5,908,335
委託者報酬	37,408,557	36,294,651
その他費用	630,325	619,524
<b>営業費用合計</b>	<b>44,128,570</b>	<b>42,822,510</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>1,754,610,444</b>	<b>791,927,148</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>1,754,610,444</b>	<b>791,927,148</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,754,610,444</b>	<b>791,927,148</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	336,783,159	80,533,357
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>4,610,214,202</b>	<b>3,105,899,576</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>1,014,012,229</b>	<b>622,215,715</b>
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,014,012,229	622,215,715
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>927,524,888</b>	<b>480,893,930</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	927,524,888	480,893,930
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>3,105,899,576</b>	<b>2,253,184,000</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	第10期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。  当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	株価指数先物取引 同左  -
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	派生商品取引等損益の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、当計算期間末日が休業日のため、平成21年2月21日から平成22年2月22日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期 (平成22年2月22日現在)	第10期 (平成23年2月21日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	11,535,490,470口	10,967,460,623口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	3,105,899,576円	2,253,184,000円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7308円 (7,308円)	0.7946円 (7,946円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	第10期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)

<p>分配金の計算過程          計算期間末における費用控除後の配当等収益（78,784円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,368,876,892円）、及び分配準備積立金（819,902,228円）より、分配対象収益は5,188,857,904円（1口当たり0.449817円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>分配金の計算過程          計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,187円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,266,266,734円）、及び分配準備積立金（670,327,694円）より、分配対象収益は4,936,605,615円（1口当たり0.450114円）ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>
---	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

<p>第9期            （自平成21年2月21日            至平成22年2月22日）</p>	<p>第10期            （自平成22年2月23日            至平成23年2月21日）</p>
-	<p>1．金融商品に対する取組方針            当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク            当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3．金融商品に係るリスク管理体制            取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>
<p>第9期            （自平成21年2月21日            至平成22年2月22日）</p>	<p>第10期            （自平成22年2月23日            至平成23年2月21日）</p>

-	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
---	---

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 (平成22年2月22日現在)	第10期 (平成23年2月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第9期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	第10期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)
該当事項はありません。	同左

## (重要な後発事象に関する注記)

第9期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	第10期 (自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第9期 (平成22年2月22日現在)	第10期 (平成23年2月21日現在)

期首元本額	11,122,892,138円	11,535,490,470円
期中追加設定元本額	2,915,884,920円	1,730,969,712円
期中一部解約元本額	2,503,286,588円	2,298,999,559円

## 2 有価証券関係

第9期（平成22年2月22日現在）

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,337,921,158	1,515,782,086
合計	8,337,921,158	1,515,782,086

第10期（平成23年2月21日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	747,372,066
合計	747,372,066

## 3 デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

第9期 （自平成21年2月21日 至平成22年2月22日）	第10期 （自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）
-------------------------------------	--------------------------------------

<p>1．取引の内容 利用している取引は、株式関連で国内の株価指数先物取引であります。</p> <p>2．取引に対する取組方針 国内の株価指数先物取引は、ファンドの運用の効率化を図るため、将来の価格変動リスクの回避目的に限定せずに利用する場合があります。但し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3．取引の利用目的 国内の株価指数先物取引は、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用します。</p> <p>4．取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち株価指数の変動リスクがあります。</p> <p>5．取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>6．取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	-
--	---

## 取引の時価等に関する事項

第9期（平成22年2月22日現在）

株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち 1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場 取引	株価指数先物取引 買建	91,148,750	-	90,850,000	298,750
合計		91,148,750	-	90,850,000	298,750

（注）時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算期間末日の清算値段によっております。

第10期（平成23年2月21日現在）

該当事項はありません。



## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	10,098,088,896	8,714,650,717	
合計		10,098,088,896	8,714,650,717	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

開示対象ファンド（ニッセイTOPIXオープン）は、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年2月22日現在)	(平成23年2月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	556,376,622	370,627,742
株式	30,777,917,713	33,263,511,010

派生商品評価勘定	1,695,350	9,169,880
未収配当金	25,996,812	30,214,391
前払金	24,105,000	-
差入委託証拠金	19,500,000	3,120,000
流動資産合計	31,405,591,497	33,676,643,023
資産合計	31,405,591,497	33,676,643,023
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,559,300	-
前受金	-	9,025,000
未払解約金	-	187,252,584
流動負債合計	13,559,300	196,277,584
負債合計	13,559,300	196,277,584
純資産の部		
元本等		
元本	39,737,345,874	38,794,942,704
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,345,313,677	5,314,577,265
純資産合計	31,392,032,197	33,480,365,439
負債純資産合計	31,405,591,497	33,676,643,023

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日の最終相場によっております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。  本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。	株価指数先物取引 同左  同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。  (2) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金 同左  (2) 派生商品取引等損益の計上基準 同左

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年2月22日現在）	（平成23年2月21日現在）
1．計算日における受益権総数	39,737,345,874口	38,794,942,704口
2．投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	8,345,313,677円	5,314,577,265円
3．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7900円 （7,900円）	0.8630円 （8,630円）

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

（自平成21年2月21日 至平成22年2月22日）	（自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）
-	<p>1．金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3．金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>
（自平成21年2月21日 至平成22年2月22日）	（自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）

-	<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
---	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年2月22日現在）	（平成23年2月21日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	-	<p>1．株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2．デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年2月21日 至平成22年2月22日）	（自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

（自平成21年2月21日 至平成22年2月22日）	（自平成22年2月23日 至平成23年2月21日）
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 開示対象ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成22年2月22日現在)	(平成23年2月21日現在)
同計算期間の期首元本額	40,196,023,849円	39,737,345,874円
同計算期間中の追加設定元本額	4,955,596,589円	4,289,776,255円
同計算期間中の一部解約元本額	5,414,274,564円	5,232,179,425円
同計算期間末日の元本額	39,737,345,874円	38,794,942,704円
上記元本額の内訳		
ニッセイTOPIXオープン	10,554,330,580円	10,098,088,896円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	24,379,036,549円	24,077,064,571円
ニッセイ日本バランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	209,202,412円	192,453,509円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	361,445,779円	333,346,394円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	293,619,721円	323,594,516円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	2,318,935,581円	2,220,927,104円
ニッセイ/パナゴラ・インデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	1,620,775,252円	1,549,467,714円
合計	39,737,345,874円	38,794,942,704円

## 2 有価証券関係

(平成22年2月22日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	30,777,917,713	5,381,637,485
合計	30,777,917,713	5,381,637,485

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成21年2月21日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成23年2月21日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,376,091,869
合計	2,376,091,869

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成22年2月23日)から計算日までの期間に対応するものであります。

## 3 デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

(自平成21年2月21日 至平成22年2月22日)	(自平成22年2月23日 至平成23年2月21日)

<p>1．取引の内容 利用している取引は、株式関連で国内の株価指数先物取引であります。</p> <p>2．取引に対する取組方針 国内の株価指数先物取引は、ファンドの運用の効率化を図るため、将来の価格変動リスクの回避目的に限定せずに利用する場合があります。但し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3．取引の利用目的 国内の株価指数先物取引は、ファンド資金の流出入等に伴う組入比率やキャッシュ・ポジションの調整、現物資産の流動性や取引コスト等を勘案した場合の代替など、ファンドの効率的な運用に資することを目的に利用します。</p> <p>4．取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち株価指数の変動リスクがあります。</p> <p>5．取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p> <p>6．取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	-
---	---

## 取引の時価等に関する事項

(平成22年2月22日現在)

## 株式関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	611,473,950	-	599,610,000	11,863,950
合計		611,473,950	-	599,610,000	11,863,950

## (注1) 時価の算定方法

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2．先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

## (注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成21年2月21日）から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成23年2月21日現在)

## 株式関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	146,910,120	-	156,080,000	9,169,880
合計		146,910,120	-	156,080,000	9,169,880

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、証券取引所の発表する計算日の清算値段によっております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成22年2月23日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表(平成23年2月21日現在)

## 第1 有価証券明細表

## 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	11,000	191	2,101,000	
日本水産	32,900	279	9,179,100	
マルハニチロホールディングス	56,000	155	8,680,000	
サカタのタネ	4,200	1,242	5,216,400	
ホクト	2,900	1,894	5,492,600	
ショーボンドホールディングス	2,500	1,764	4,410,000	
ミライト・ホールディングス	7,400	611	4,521,400	
住石ホールディングス	9,400	85	799,000	
日鉄鉱業	7,000	464	3,248,000	
三井松島産業	16,000	175	2,800,000	
国際石油開発帝石	289	597,000	172,533,000	
日本海洋掘削	700	3,780	2,646,000	
関東天然瓦斯開発	3,000	474	1,422,000	
石油資源開発	4,500	4,005	18,022,500	
ハザマ	16,100	73	1,175,300	
東急建設	10,120	249	2,519,880	
コムシスホールディングス	13,800	838	11,564,400	
ミサワホーム	3,400	449	1,526,600	
高松コンストラクショングループ	2,200	1,170	2,574,000	
東建コーポレーション	1,060	3,275	3,471,500	
ヤマウラ	5,500	215	1,182,500	
大成建設	135,000	192	25,920,000	
大林組	86,000	373	32,078,000	
清水建設	81,000	347	28,107,000	
飛鳥建設	82,500	22	1,815,000	
長谷工コーポレーション	178,000	79	14,062,000	
松井建設	3,000	316	948,000	
鹿島	125,000	219	27,375,000	
鉄建	17,000	90	1,530,000	
安藤建設	10,000	115	1,150,000	
太平工業	6,000	382	2,292,000	

西松建設	37,000	113	4,181,000
大豊建設	14,000	88	1,232,000
前田建設工業	18,000	266	4,788,000
佐田建設	28,000	38	1,064,000
ナカノフドー建設	4,500	207	931,500
奥村組	27,000	321	8,667,000
大和小田急建設	5,000	227	1,135,000
東鉄工業	4,000	684	2,736,000
イチケン	9,000	118	1,062,000
戸田建設	31,000	319	9,889,000
熊谷組	21,000	62	1,302,000
青木あすなろ建設	2,000	403	806,000
北野建設	6,000	207	1,242,000
植木組	8,000	138	1,104,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
三井ホーム	3,000	481	1,443,000	
矢作建設工業	3,500	504	1,764,000	
ピーエス三菱	4,400	258	1,135,200	
大東建託	11,100	7,110	78,921,000	
新日本建設	4,600	252	1,159,200	
N I P P O	7,000	584	4,088,000	
東亜道路工業	8,000	134	1,072,000	
前田道路	8,000	716	5,728,000	
日本道路	8,000	226	1,808,000	
東亜建設工業	23,000	112	2,576,000	
東洋建設	38,000	47	1,786,000	
五洋建設	35,500	147	5,218,500	
福田組	7,000	167	1,169,000	
住友林業	19,600	727	14,249,200	
日本基礎技術	4,600	239	1,099,400	
巴コーポレーション	4,300	255	1,096,500	
パナホーム	9,000	556	5,004,000	
大和ハウス工業	71,000	1,048	74,408,000	
ライト工業	5,900	227	1,339,300	
積水ハウス	86,000	844	72,584,000	
ユアテック	4,000	350	1,400,000	
四電工	3,000	372	1,116,000	
中電工	4,100	1,061	4,350,100	
関電工	13,000	520	6,760,000	
きんでん	19,000	758	14,402,000	
東京エネシス	3,000	579	1,737,000	
トーエネック	4,000	467	1,868,000	
住友電設	3,300	344	1,135,200	
日本電設工業	5,000	786	3,930,000	
協和エクシオ	10,200	770	7,854,000	
日本工営	9,000	279	2,511,000	
日本電話施設	4,000	265	1,060,000	
九電工	5,000	544	2,720,000	
三機工業	6,000	533	3,198,000	
日揮	29,000	1,880	54,520,000	
中外炉工業	9,000	370	3,330,000	
太平電業	4,000	689	2,756,000	
高砂熱学工業	8,100	707	5,726,700	
三晃金属工業	6,000	178	1,068,000	



NEC ネットエスアイ	2,400	1,118	2,683,200
朝日工業社	3,000	386	1,158,000
アタカ大機	3,000	311	933,000
大気社	4,400	1,489	6,551,600
ダイダン	4,000	457	1,828,000
日比谷総合設備	3,800	775	2,945,000
東芝プラントシステム	5,000	1,106	5,530,000
日本製粉	17,000	407	6,919,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
日清製粉グループ本社	26,000	1,075	27,950,000	
昭和産業	12,000	252	3,024,000	
鳥越製粉	2,500	738	1,845,000	
協同飼料	10,000	109	1,090,000	
中部飼料	2,500	614	1,535,000	
日本配合飼料	10,000	115	1,150,000	
東洋精糖	10,000	126	1,260,000	
日本甜菜製糖	16,000	215	3,440,000	
三井製糖	11,000	357	3,927,000	
ネクスト	10	75,500	755,000	
日本M & A センター	6	467,000	2,802,000	
アコーディア・ゴルフ	75	68,600	5,145,000	
パソナグループ	26	69,200	1,799,200	
テンブホールディングス	3,600	772	2,779,200	
森永製菓	28,000	201	5,628,000	
中村屋	7,000	416	2,912,000	
江崎グリコ	10,000	951	9,510,000	
名糖産業	1,300	1,130	1,469,000	
不二家	16,000	158	2,528,000	
山崎製パン	21,000	963	20,223,000	
モロゾフ	4,000	269	1,076,000	
森永乳業	24,000	345	8,280,000	
ヤクルト本社	15,300	2,347	35,909,100	
明治ホールディングス	8,500	3,810	32,385,000	
雪印メグミルク	5,600	1,484	8,310,400	
プリマハム	16,000	113	1,808,000	
日本ハム	20,000	1,149	22,980,000	
伊藤ハム	16,000	320	5,120,000	
林兼産業	12,000	94	1,128,000	
丸大食品	13,000	277	3,601,000	
米久	2,500	738	1,845,000	
S FOODS	2,000	774	1,548,000	
学情	3,500	305	1,067,500	
スタジオアリス	1,300	883	1,147,900	
シミック	50	29,240	1,462,000	
システナ	25	109,000	2,725,000	
NEC フィールドディング	2,200	1,037	2,281,400	
新日鉄ソリューションズ	2,100	1,891	3,971,100	
総合警備保障	9,700	1,008	9,777,600	
日本駐車場開発	272	4,185	1,138,320	
カカクコム	18	482,500	8,685,000	
新日本科学	2,800	379	1,061,200	
エムスリー	10	446,500	4,465,000	
ディー・エヌ・エー	10,400	3,250	33,800,000	
博報堂DYホールディングス	3,680	5,150	18,952,000	

ぐるなび	14	118,400	1,657,600	
一休	28	40,600	1,136,800	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ジャパンベストレスキューシステム	16	72,600	1,161,600	
ジェイコムホールディングス	8	160,100	1,280,800	
PGMホールディングス	56	54,900	3,074,400	
サッポロホールディングス	40,000	383	15,320,000	
アサヒビール	53,500	1,605	85,867,500	
麒麟ホールディングス	118,000	1,178	139,004,000	
宝ホールディングス	24,000	491	11,784,000	
オエノンホールディングス	8,000	206	1,648,000	
養命酒製造	2,000	802	1,604,000	
三国コカ・コーラボトリング	3,400	744	2,529,600	
コカ・コーラウエスト	8,800	1,547	13,613,600	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,200	1,117	3,574,400	
ダイドードリンコ	1,200	3,410	4,092,000	
伊藤園	8,600	1,453	12,495,800	
キーコーヒー	2,500	1,507	3,767,500	
ジャパンフーズ	1,300	848	1,102,400	
日清オイリオグループ	12,000	437	5,244,000	
不二製油	6,900	1,210	8,349,000	
J・オイルミルズ	11,000	275	3,025,000	
ローソン	8,700	4,150	36,105,000	
インターニックス	2,800	415	1,162,000	
サンエー	900	3,300	2,970,000	
麒麟堂	2,600	430	1,118,000	
カワチ薬品	1,700	1,775	3,017,500	
エービーシー・マート	3,000	3,330	9,990,000	
ハードオフコーポレーション	2,500	469	1,172,500	
高千穂交易	1,200	987	1,184,400	
アスクル	2,400	1,678	4,027,200	
ゲオ	42	110,100	4,624,200	
ポイント	2,120	4,055	8,596,600	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	9,000	121	1,089,000	
伊藤忠食品	600	2,934	1,760,400	
くらコーポレーション	1,300	1,312	1,705,600	
キャンドウ	15	72,100	1,081,500	
エレマテック	2,000	1,245	2,490,000	
バル	750	3,230	2,422,500	
JALUX	1,500	844	1,266,000	
エディオン	9,200	882	8,114,400	
サーラコーポレーション	2,500	459	1,147,500	
トーマンデバイス	500	2,510	1,255,000	
あみやき亭	4	285,500	1,142,000	
双日	168,100	192	32,275,200	
アルフレッサ ホールディングス	6,600	3,280	21,648,000	
ハニーズ	2,200	1,011	2,224,200	
キッコーマン	23,000	913	20,999,000	
味の素	77,000	925	71,225,000	
キューピー	14,700	1,039	15,273,300	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ハウス食品	10,500	1,381	14,500,500	

カゴメ	10,200	1,533	15,636,600
焼津水産化学工業	1,300	882	1,146,600
アリアケジャパン	2,300	1,460	3,358,000
ニチレイ	32,000	396	12,672,000
ヨコレイ	5,400	594	3,207,600
東洋水産	12,000	1,840	22,080,000
日清食品ホールディングス	10,200	2,937	29,957,400
永谷園	2,000	882	1,764,000
フジッコ	3,000	1,026	3,078,000
ロック・フィールド	1,400	1,355	1,897,000
J T	593	348,500	206,660,500
わらべや日洋	1,600	1,062	1,699,200
なとり	1,300	856	1,112,800
片倉工業	3,100	959	2,972,900
グンゼ	18,000	360	6,480,000
昭栄	4,600	734	3,376,400
川島織物セルコン	16,000	80	1,280,000
山下医科器械	1,000	1,160	1,160,000
ラサ商事	3,000	415	1,245,000
アルペン	1,600	1,636	2,617,600
ビックカメラ	61	34,950	2,131,950
D C Mホールディングス	12,000	526	6,312,000
あい ホールディングス	4,500	351	1,579,500
ユニバース	900	1,275	1,147,500
J . フロント リテイリング	59,000	441	26,019,000
ドトール・日レスホールディングス	4,400	1,143	5,029,200
マツモトキヨシホールディングス	4,700	1,854	8,713,800
ココカラファイン	2,400	1,887	4,528,800
三越伊勢丹ホールディングス	49,900	1,007	50,249,300
東洋紡	95,000	150	14,250,000
ユニチカ	60,000	81	4,860,000
富士紡ホールディングス	12,000	169	2,028,000
日清紡ホールディングス	17,000	906	15,402,000
クラボウ	25,000	163	4,075,000
ダイワボウホールディングス	23,000	198	4,554,000
シキボウ	16,000	112	1,792,000
日東紡績	22,000	256	5,632,000
トヨタ紡織	8,900	1,387	12,344,300
クリエイトS Dホールディングス	1,100	1,934	2,127,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,700	680	3,196,000
U K Cホールディングス	1,500	1,269	1,903,500
日本毛織	9,000	731	6,579,000
ダイドーリミテッド	3,300	798	2,633,400
東京建物不動産販売	3,400	337	1,145,800
野村不動産ホールディングス	10,500	1,650	17,325,000
ヒューリック	7,100	746	5,296,600

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
帝国繊維	3,000	528	1,584,000	
ブックオフコーポレーション	1,600	727	1,163,200	
日本コークス工業	21,500	170	3,655,000	
J F E 商事ホールディングス	17,000	426	7,242,000	
あさひ	1,000	1,360	1,360,000	
サークルKサンクス	5,400	1,425	7,695,000	
日本調剤	330	3,375	1,113,750	

コスモス薬品	1,300	3,520	4,576,000
シップヘルスケアホールディングス	3,300	1,071	3,534,300
セブン&アイ・ホールディングス	105,000	2,298	241,290,000
ツルハホールディングス	2,200	4,095	9,009,000
サンマルクホールディングス	800	3,715	2,972,000
フェリシモ	1,100	1,070	1,177,000
トリドール	9	117,600	1,058,400
帝人	101,000	396	39,996,000
東レ	206,000	607	125,042,000
クラレ	39,300	1,160	45,588,000
旭化成	155,000	583	90,365,000
サカイオーベックス	9,000	130	1,170,000
稲葉製作所	1,300	865	1,124,500
三協・立山ホールディングス	36,000	118	4,248,000
トーカロ	1,400	1,578	2,209,200
アルファ	1,200	1,040	1,248,000
SUMCO	16,300	1,564	25,493,200
住江織物	7,000	233	1,631,000
イチカワ	6,000	176	1,056,000
日本バイリーン	3,000	446	1,338,000
芦森工業	8,000	143	1,144,000
アツギ	23,000	114	2,622,000
ダイニック	6,000	190	1,140,000
共和レザー	3,300	330	1,089,000
セーレン	6,600	622	4,105,200
東海染工	1,000	97	97,000
小松精練	4,000	371	1,484,000
ワコールホールディングス	16,000	1,130	18,080,000
ホギメディカル	1,400	3,870	5,418,000
サンエー・インターナショナル	1,100	1,045	1,149,500
レナウン	5,100	220	1,122,000
ITホールディングス	8,300	985	8,175,500
グリー	8,100	1,354	10,967,400
コーエーテックモホールディングス	5,000	676	3,380,000
三菱総合研究所	1,000	1,870	1,870,000
特種東海製紙	17,000	202	3,434,000
ドワンゴ	13	242,500	3,152,500
ベリサーブ	9	121,600	1,094,400
マクロミル	3,100	1,244	3,856,400
ティーガイア	20	168,200	3,364,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
GMOペイメントゲートウェイ	5	258,200	1,291,000	
ザッパラス	14	133,200	1,864,800	
インターネットイニシアティブ	15	265,200	3,978,000	
ソネットエンタテインメント	14	305,000	4,270,000	
SRAホールディングス	1,300	945	1,228,500	
JBISホールディングス	3,300	338	1,115,400	
朝日ネット	3,000	363	1,089,000	
王子製紙	118,000	422	49,796,000	
三菱製紙	38,000	105	3,990,000	
北越紀州製紙	16,500	486	8,019,000	
中越パルプ工業	10,000	160	1,600,000	
巴川製紙所	5,000	289	1,445,000	
大王製紙	11,000	594	6,534,000	

日本製紙グループ本社	12,900	2,290	29,541,000
レンゴー	21,000	560	11,760,000
トーモク	8,000	261	2,088,000
ザ・バック	1,900	1,436	2,728,400
昭和電工	177,000	182	32,214,000
住友化学	183,000	471	86,193,000
日本化成	5,000	215	1,075,000
住友精化	6,000	419	2,514,000
日産化学工業	19,200	1,002	19,238,400
ラサ工業	11,000	160	1,760,000
クレハ	17,000	466	7,922,000
テイカ	4,000	357	1,428,000
石原産業	45,000	117	5,265,000
片倉チッカリン	4,000	272	1,088,000
日本曹達	16,000	435	6,960,000
東ソー	66,000	303	19,998,000
トクヤマ	41,000	442	18,122,000
セントラル硝子	25,000	387	9,675,000
東亜合成	27,000	416	11,232,000
ダイソー	11,000	300	3,300,000
関東電化工業	6,000	720	4,320,000
電気化学工業	56,000	426	23,856,000
イビデン	15,500	2,852	44,206,000
信越化学工業	44,400	4,775	212,010,000
日本カ-バイド工業	6,000	261	1,566,000
堺化学工業	8,000	497	3,976,000
エア・ウォーター	21,000	1,103	23,163,000
大陽日酸	35,000	746	26,110,000
日本化学工業	10,000	227	2,270,000
日本パーカライジング	6,000	1,317	7,902,000
高圧ガス工業	4,000	543	2,172,000
チタン工業	3,000	540	1,620,000
四国化成工業	4,000	525	2,100,000
戸田工業	4,000	833	3,332,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
ステラ ケミファ	1,200	3,730	4,476,000	
保土谷化学工業	6,000	389	2,334,000	
日本触媒	22,000	976	21,472,000	
大日精化工業	10,000	478	4,780,000	
カネカ	33,000	615	20,295,000	
協和発酵キリン	32,000	858	27,456,000	
三菱ガス化学	42,000	638	26,796,000	
三井化学	121,000	325	39,325,000	
J S R	22,300	1,811	40,385,300	
東京応化工業	4,800	1,897	9,105,600	
三菱ケミカルホールディングス	154,500	636	98,262,000	
日本合成化学工業	6,000	597	3,582,000	
ダイセル化学工業	35,000	575	20,125,000	
住友ベークライト	25,000	549	13,725,000	
積水化学工業	55,000	651	35,805,000	
日本ゼオン	25,000	825	20,625,000	
アイカ工業	7,700	1,038	7,992,600	
宇部興産	112,000	273	30,576,000	
積水樹脂	4,000	838	3,352,000	

タキロン	6,000	339	2,034,000
旭有機材工業	9,000	247	2,223,000
日立化成工業	11,500	1,993	22,919,500
ニチバン	4,000	321	1,284,000
リケンテクノス	5,000	319	1,595,000
大倉工業	6,000	295	1,770,000
積水化成工業	6,000	367	2,202,000
群栄化学工業	7,000	253	1,771,000
タイガースポリマー	2,800	403	1,128,400
日本カーリット	2,300	508	1,168,400
日本化薬	19,000	866	16,454,000
イーピーエス	14	192,300	2,692,200
パナソニック電工 I S	500	2,222	1,111,000
アミューズ	1,100	977	1,074,700
野村総合研究所	14,200	1,981	28,130,200
サイバネットシステム	50	23,300	1,165,000
T A C	3,200	343	1,097,600
ケネディクス	300	22,980	6,894,000
電通	24,200	2,624	63,500,800
インテージ	700	1,873	1,311,100
テイクアンドギヴ・ニーズ	138	8,670	1,196,460
シンプレクス・ホールディングス	42	41,200	1,730,400
日本精化	2,200	559	1,229,800
A D E K A	10,600	929	9,847,400
日油	23,000	421	9,683,000
ミヨシ油脂	9,000	138	1,242,000
ハリマ化成	2,300	629	1,446,700
花王	72,500	2,261	163,922,500

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
第一工業製薬	4,000	329	1,316,000	
三洋化成工業	7,000	712	4,984,000	
武田薬品工業	99,900	4,105	410,089,500	
アステラス製薬	59,200	3,295	195,064,000	
大日本住友製薬	18,900	802	15,157,800	
塩野義製薬	38,800	1,600	62,080,000	
田辺三菱製薬	22,200	1,422	31,568,400	
わかもと製薬	4,000	264	1,056,000	
あすか製薬	3,000	687	2,061,000	
日本新薬	6,000	1,113	6,678,000	
中外製薬	26,500	1,610	42,665,000	
科研製薬	11,000	1,064	11,704,000	
エーザイ	32,800	3,065	100,532,000	
ロート製薬	12,000	997	11,964,000	
小野薬品工業	13,400	4,215	56,481,000	
久光製薬	7,500	3,305	24,787,500	
持田製薬	11,000	981	10,791,000	
大正製薬	21,000	1,855	38,955,000	
参天製薬	8,300	3,065	25,439,500	
扶桑薬品工業	9,000	254	2,286,000	
日本ケミファ	4,000	293	1,172,000	
ツムラ	7,300	2,698	19,695,400	
日医工	2,500	2,285	5,712,500	
テルモ	20,000	4,355	87,100,000	
みらかホールディングス	6,500	3,180	20,670,000	

キッセイ薬品工業	5,400	1,671	9,023,400
生化学工業	5,100	955	4,870,500
栄研化学	2,100	1,101	2,312,100
日水製薬	1,600	736	1,177,600
鳥居薬品	1,800	1,752	3,153,600
東和薬品	1,400	4,520	6,328,000
沢井製薬	1,700	7,390	12,563,000
ゼリア新薬工業	4,000	1,013	4,052,000
第一三共	89,600	1,872	167,731,200
キョーリン製薬ホールディングス	7,000	1,525	10,675,000
大幸薬品	900	1,031	927,900
大塚ホールディングス	46,300	2,040	94,452,000
大日本塗料	15,000	125	1,875,000
日本ペイント	23,000	625	14,375,000
関西ペイント	30,000	812	24,360,000
トウベ	13,000	92	1,196,000
中国塗料	7,000	751	5,257,000
日本特殊塗料	2,900	421	1,220,900
藤倉化成	3,400	659	2,240,600
太陽ホールディングス	2,000	2,676	5,352,000
D I C	102,000	208	21,216,000
サカティンクス	5,000	437	2,185,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
東洋インキ製造	24,000	431	10,344,000	
アルプス技研	1,700	709	1,205,300	
日本空調サービス	1,500	764	1,146,000	
オリエンタルランド	7,200	7,970	57,384,000	
ダスキン	7,500	1,608	12,060,000	
パーク24	11,800	925	10,915,000	
明光ネットワークジャパン	2,000	723	1,446,000	
クレスコ	1,800	611	1,099,800	
フジ・メディア・ホールディングス	262	132,600	34,741,200	
田谷	1,700	689	1,171,300	
ラウンドワン	6,800	539	3,665,200	
リゾートトラスト	4,100	1,363	5,588,300	
オービック	880	16,650	14,652,000	
ヤフー	1,837	31,000	56,947,000	
ビー・エム・エル	1,600	2,325	3,720,000	
ワタベウェディング	1,200	903	1,083,600	
トレンドマイクロ	11,100	2,705	30,025,500	
もしもしホットライン	1,650	1,873	3,090,450	
東急コミュニティー	700	2,561	1,792,700	
リソー教育	270	5,450	1,471,500	
日本オラクル	4,000	3,920	15,680,000	
アルファシステムズ	800	1,439	1,151,200	
フューチャーアーキテクト	30	41,200	1,236,000	
シーエーシー	1,700	699	1,188,300	
ソフトバンク・テクノロジー	1,700	760	1,292,000	
トーセ	1,400	593	830,200	
ユー・エス・エス	3,460	6,540	22,628,400	
オービックビジネスコンサルタント	650	5,270	3,425,500	
日立ビジネスソリューション	1,400	783	1,096,200	
伊藤忠テクノソリューションズ	3,600	2,984	10,742,400	
アイティフォー	3,800	296	1,124,800	

カルチュア・コンビニエンス・クラブ	13,800	596	8,224,800
テー・オー・ダブリュー	2,300	506	1,163,800
大塚商会	2,000	6,040	12,080,000
総合メディカル	500	2,428	1,214,000
サイボウズ	46	24,150	1,110,900
アグレックス	1,300	845	1,098,500
セントラルスポーツ	1,200	1,008	1,209,600
I S I D	2,000	648	1,296,000
ウェザーニューズ	700	1,852	1,296,400
富士フィルムホールディングス	56,900	3,010	171,269,000
コニカミノルタホールディングス	67,500	769	51,907,500
資生堂	44,200	1,716	75,847,200
ライオン	31,000	447	13,857,000
高砂香料工業	9,000	504	4,536,000
マンダム	2,700	2,193	5,921,100
ミルボン	1,400	2,194	3,071,600

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
ファンケル	5,100	1,211	6,176,100	
コーセー	4,800	2,210	10,608,000	
ドクターシーラボ	18	301,500	5,427,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	2,400	1,761	4,226,400	
エステー	1,300	983	1,277,900	
コニシ	2,100	1,102	2,314,200	
長谷川香料	3,400	1,398	4,753,200	
小林製薬	3,700	3,880	14,356,000	
荒川化学工業	2,100	890	1,869,000	
日本高純度化学	7	268,200	1,877,400	
アース製薬	1,900	2,763	5,249,700	
イハラケミカル工業	5,000	321	1,605,000	
大成ラミック	700	2,490	1,743,000	
クミアイ化学工業	5,000	310	1,550,000	
日本農薬	6,000	471	2,826,000	
昭和シェル石油	23,800	757	18,016,600	
コスモ石油	74,000	305	22,570,000	
東燃ゼネラル石油	40,000	979	39,160,000	
ユシロ化学工業	1,400	1,410	1,974,000	
ビービー・カストロール	3,300	358	1,181,400	
A O Cホールディングス	6,800	565	3,842,000	
出光興産	3,200	9,810	31,392,000	
J Xホールディングス	295,700	585	172,984,500	
横浜ゴム	30,000	443	13,290,000	
東洋ゴム工業	22,000	231	5,082,000	
ブリヂストン	83,500	1,760	146,960,000	
住友ゴム工業	18,700	929	17,372,300	
藤倉ゴム工業	900	430	387,000	
オカモト	10,000	339	3,390,000	
アキレス	22,000	131	2,882,000	
フコク	1,200	963	1,155,600	
ニッタ	2,400	1,627	3,904,800	
クリエートメディック	1,300	854	1,110,200	
東海ゴム工業	4,100	1,186	4,862,600	
三ツ星ベルト	7,000	525	3,675,000	
バンドー化学	10,000	408	4,080,000	
鬼怒川ゴム工業	6,000	524	3,144,000	



旭硝子	131,000	1,148	150,388,000
日本板硝子	114,000	235	26,790,000
有沢製作所	4,100	502	2,058,200
日本山村硝子	11,000	256	2,816,000
日本電気硝子	55,000	1,368	75,240,000
オハラ	1,000	1,114	1,114,000
住友大阪セメント	51,000	223	11,373,000
太平洋セメント	113,000	130	14,690,000
デイ・シイ	6,800	165	1,122,000
東海カーボン	25,000	492	12,300,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本カーボン	13,000	254	3,302,000	
東洋炭素	1,500	4,555	6,832,500	
ノリタケカンパニーリミテド	14,000	342	4,788,000	
TOTO	38,000	671	25,498,000	
日本ガイシ	32,000	1,538	49,216,000	
日本特殊陶業	24,000	1,250	30,000,000	
MARUWA	600	2,802	1,681,200	
品川リフラクトリーズ	7,000	301	2,107,000	
黒崎播磨	6,000	389	2,334,000	
TYK	5,000	222	1,110,000	
ニッカトー	2,700	451	1,217,700	
フジインコーポレーテッド	2,400	1,295	3,108,000	
ニチアス	13,000	518	6,734,000	
新日本製鐵	699,000	304	212,496,000	
住友金属工業	494,000	213	105,222,000	
神戸製鋼所	369,000	236	87,084,000	
日新製鋼	102,000	177	18,054,000	
中山製鋼所	13,000	115	1,495,000	
合同製鐵	15,000	179	2,685,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	63,100	2,672	168,603,200	
東京製鐵	14,700	932	13,700,400	
共英製鋼	2,800	1,386	3,880,800	
大和工業	6,100	2,720	16,592,000	
東京製鋼	6,000	265	1,590,000	
大阪製鐵	1,700	1,454	2,471,800	
淀川製鋼所	20,000	362	7,240,000	
東洋鋼鈑	6,000	517	3,102,000	
住友鋼管	1,800	708	1,274,400	
丸一鋼管	8,900	1,885	16,776,500	
モリ工業	4,000	411	1,644,000	
大同特殊鋼	45,000	561	25,245,000	
日本高周波鋼業	10,000	113	1,130,000	
日本金属工業	20,000	108	2,160,000	
日本冶金工業	13,500	242	3,267,000	
山陽特殊製鋼	13,000	553	7,189,000	
愛知製鋼	14,000	614	8,596,000	
日立金属	17,000	1,136	19,312,000	
日本金属	7,000	177	1,239,000	
大平洋金属	19,000	792	15,048,000	
日本電工	10,000	608	6,080,000	
栗本鐵工所	14,000	141	1,974,000	
日本鑄鉄管	9,000	131	1,179,000	
日本製鋼所	41,000	870	35,670,000	

三菱製鋼	16,000	324	5,184,000	
日亜鋼業	5,000	234	1,170,000	
日本精線	2,000	506	1,012,000	
日本軽金属	60,000	177	10,620,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
大紀アルミニウム工業所	4,000	279	1,116,000	
三井金属	77,000	326	25,102,000	
東邦亜鉛	15,000	464	6,960,000	
三菱マテリアル	166,000	310	51,460,000	
住友金属鉱山	74,000	1,572	116,328,000	
DOWAホールディングス	32,000	599	19,168,000	
古河機械金属	45,000	99	4,455,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,900	6,140	17,806,000	
東邦チタニウム	4,300	2,613	11,235,900	
住友軽金属工業	44,000	112	4,928,000	
古河スカイ	11,000	258	2,838,000	
古河電気工業	84,000	369	30,996,000	
住友電気工業	94,100	1,242	116,872,200	
フジクラ	40,000	427	17,080,000	
昭和電線ホールディングス	32,000	96	3,072,000	
タツタ電線	5,000	389	1,945,000	
日立電線	21,000	239	5,019,000	
沖電線	4,000	165	660,000	
リョービ	15,000	369	5,535,000	
アサヒホールディングス	3,700	1,787	6,611,900	
東洋製罐	18,800	1,561	29,346,800	
ホッカンホールディングス	6,000	295	1,770,000	
コロナ	1,400	920	1,288,000	
横河ブリッジホールディングス	5,000	511	2,555,000	
駒井ハルテック	5,000	227	1,135,000	
高田機工	6,000	210	1,260,000	
三和ホールディングス	26,000	290	7,540,000	
文化シャッター	7,000	231	1,617,000	
東洋シャッター	2,900	354	1,026,600	
住生活グループ	32,200	1,941	62,500,200	
日本ファイルコン	2,700	425	1,147,500	
ノーリツ	4,800	1,429	6,859,200	
長府製作所	2,600	1,950	5,070,000	
リンナイ	4,300	4,925	21,177,500	
ユニプレス	3,200	2,041	6,531,200	
ダイニチ工業	1,900	606	1,151,400	
日東精工	4,000	276	1,104,000	
三洋工業	8,000	111	888,000	
岡部	5,700	438	2,496,600	
日立ツール	1,500	962	1,443,000	
東プレ	5,100	726	3,702,600	
高周波熱錬	3,500	748	2,618,000	
東京製網	18,000	291	5,238,000	
パイオラックス	1,100	2,240	2,464,000	
ニッパツ	19,000	979	18,601,000	
中央発條	3,000	366	1,098,000	
三浦工業	4,300	2,299	9,885,700	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
タクマ	10,000	268	2,680,000	
ツガミ	8,000	597	4,776,000	
オークマ	17,000	772	13,124,000	
東芝機械	16,000	491	7,856,000	
アマダ	38,000	730	27,740,000	
アイダエンジニアリング	6,900	445	3,070,500	
牧野フライス製作所	12,000	757	9,084,000	
オーエスジー	11,700	1,196	13,993,200	
旭ダイヤモンド工業	6,000	1,552	9,312,000	
森精機製作所	14,000	1,053	14,742,000	
ディスコ	2,700	5,830	15,741,000	
日東工器	1,600	2,122	3,395,200	
豊田自動織機	23,200	2,894	67,140,800	
豊和工業	14,000	98	1,372,000	
OKK	9,000	129	1,161,000	
東洋機械金属	4,400	302	1,328,800	
津田駒工業	6,000	231	1,386,000	
島精機製作所	3,500	2,005	7,017,500	
日阪製作所	3,000	1,174	3,522,000	
やまびこ	1,200	1,036	1,243,200	
ベガサスミシン製造	4,100	273	1,119,300	
ナブテスコ	10,100	1,968	19,876,800	
三井海洋開発	2,200	1,449	3,187,800	
S M C	7,900	14,660	115,814,000	
新川	1,900	901	1,711,900	
ホソカワミクロン	4,000	399	1,596,000	
ユニオンツール	1,600	2,076	3,321,600	
オイレス工業	2,700	1,615	4,360,500	
サトー	2,500	1,062	2,655,000	
日本エアージェット	2,700	418	1,128,600	
日精樹脂工業	3,600	298	1,072,800	
ワイエイシイ	1,600	689	1,102,400	
コマツ	126,200	2,551	321,936,200	
住友重機械工業	68,000	582	39,576,000	
日立建機	11,900	2,086	24,823,400	
日工	4,000	285	1,140,000	
巴工業	1,000	1,447	1,447,000	
井関農機	27,000	229	6,183,000	
T O W A	2,600	754	1,960,400	
丸山製作所	6,000	194	1,164,000	
北川鉄工所	12,000	172	2,064,000	
シンニッタン	2,700	443	1,196,100	
クボタ	112,000	895	100,240,000	
荏原実業	900	1,208	1,087,200	
東洋エンジニアリング	17,000	325	5,525,000	
三菱化工機	8,000	195	1,560,000	
月島機械	4,000	763	3,052,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
帝国電機製作所	900	1,861	1,674,900	
東京機械製作所	14,000	80	1,120,000	
新東工業	5,400	879	4,746,600	
澁谷工業	1,500	818	1,227,000	

アイチコーポレーション	4,400	378	1,663,200
小森コーポレーション	7,000	856	5,992,000
鶴見製作所	2,000	612	1,224,000
住友精密工業	5,000	647	3,235,000
荏原製作所	47,000	473	22,231,000
西島製作所	3,100	1,565	4,851,500
千代田化工建設	19,000	753	14,307,000
ダイキン工業	27,800	2,834	78,785,200
オルガノ	5,000	639	3,195,000
トーヨーカネツ	14,000	153	2,142,000
栗田工業	14,700	2,435	35,794,500
椿本チエイン	14,000	500	7,000,000
大同工業	6,000	219	1,314,000
日機装	9,000	709	6,381,000
木村化工機	2,400	644	1,545,600
新興ブランテック	5,500	878	4,829,000
アネスト岩田	5,000	388	1,940,000
ダイフク	11,000	654	7,194,000
加藤製作所	6,000	225	1,350,000
油研工業	6,000	183	1,098,000
タダノ	11,000	449	4,939,000
フジテック	7,000	441	3,087,000
シーケーディ	7,100	931	6,610,100
キトー	14	93,600	1,310,400
平和	5,500	1,428	7,854,000
理想科学工業	2,000	1,501	3,002,000
SANKYO	7,700	4,800	36,960,000
日本金銭機械	2,300	725	1,667,500
マースエンジニアリング	1,300	1,531	1,990,300
福島工業	1,200	1,042	1,250,400
ダイコク電機	1,100	1,045	1,149,500
アマノ	7,100	798	5,665,800
JUKI	15,000	180	2,700,000
サンデン	14,000	385	5,390,000
蛇の目ミシン工業	25,000	86	2,150,000
ブラザー工業	32,900	1,330	43,757,000
マックス	4,000	1,076	4,304,000
モリタホールディングス	4,000	537	2,148,000
グローリー	7,000	1,996	13,972,000
大和冷機工業	4,000	434	1,736,000
セガサミーホールディングス	26,900	1,904	51,217,600
日本ピストンリング	10,000	245	2,450,000
リケン	10,000	430	4,300,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
T P R	3,100	938	2,907,800	
ホシザキ電機	5,100	1,556	7,935,600	
大豊工業	1,800	890	1,602,000	
日本精工	57,000	814	46,398,000	
N T N	59,000	453	26,727,000	
ジェイテクト	27,000	1,218	32,886,000	
不二越	26,000	416	10,816,000	
ミネベア	38,000	511	19,418,000	
日本トムソン	9,000	709	6,381,000	
T H K	16,900	2,192	37,044,800	

ユーシン精機	1,300	1,719	2,234,700
前澤給装工業	1,100	1,088	1,196,800
イーグル工業	3,000	1,043	3,129,000
日本ピラー工業	3,000	832	2,496,000
キッツ	10,500	392	4,116,000
日立製作所	572,000	497	284,284,000
東芝	503,000	533	268,099,000
三菱電機	255,000	970	247,350,000
富士電機ホールディングス	77,000	277	21,329,000
東洋電機製造	5,000	482	2,410,000
安川電機	28,000	974	27,272,000
シンフォニアテクノロジー	16,000	279	4,464,000
明電舎	26,000	375	9,750,000
オリジン電気	4,000	580	2,320,000
デンヨー	2,500	717	1,792,500
日立工機	6,800	834	5,671,200
三桜工業	2,900	858	2,488,200
マキタ	16,600	3,545	58,847,000
東芝テック	16,000	413	6,608,000
芝浦メカトロニクス	5,000	331	1,655,000
マブチモーター	3,700	4,175	15,447,500
日本電産	12,700	7,980	101,346,000
高岳製作所	11,000	474	5,214,000
ダイヘン	14,000	378	5,292,000
JVC・ケンウッド・ホールディングス	9,500	446	4,237,000
日新電機	5,000	586	2,930,000
大崎電気工業	4,000	791	3,164,000
オムロン	28,400	2,255	64,042,000
日東工業	3,900	987	3,849,300
I D E C	3,100	813	2,520,300
エルピーダメモリ	22,500	1,274	28,665,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	50,000	605	30,250,000
サクサホールディングス	7,000	165	1,155,000
メルコホールディングス	1,500	3,270	4,905,000
テクノメディカ	4	296,500	1,186,000
N E C	330,000	242	79,860,000
富士通	246,000	555	136,530,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
沖電気工業	93,000	71	6,603,000	
岩崎通信機	16,000	72	1,152,000	
電気興業	8,000	396	3,168,000	
サンケン電気	15,000	538	8,070,000	
ナカヨ通信機	6,000	218	1,308,000	
アイホン	1,700	1,326	2,254,200	
ルネサスエレクトロニクス	6,600	957	6,316,200	
セイコーエプソン	17,400	1,367	23,785,800	
ワコム	50	127,600	6,380,000	
アルバック	4,700	1,996	9,381,200	
アクセル	900	2,291	2,061,900	
ナナオ	2,200	2,032	4,470,400	
日本信号	6,000	662	3,972,000	
京三製作所	6,000	455	2,730,000	
能美防災	4,000	550	2,200,000	
ホーチキ	3,000	435	1,305,000	

マスプロ電工	1,800	823	1,481,400
日本無線	8,000	247	1,976,000
パナソニック	252,000	1,127	284,004,000
シャープ	115,000	936	107,640,000
アンリツ	12,000	774	9,288,000
富士通ゼネラル	7,000	481	3,367,000
日立国際電気	6,000	796	4,776,000
ソニー	142,900	3,075	439,417,500
T D K	14,400	5,690	81,936,000
帝国通信工業	7,000	206	1,442,000
ミツミ電機	9,000	1,446	13,014,000
タムラ製作所	8,000	264	2,112,000
アルプス電気	20,100	1,078	21,667,800
池上通信機	17,000	67	1,139,000
パイオニア	36,100	431	15,559,100
日本電波工業	2,000	1,635	3,270,000
日本トリム	650	1,816	1,180,400
ローランド ディー . ジー .	1,200	1,327	1,592,400
フォスター電機	2,500	2,306	5,765,000
クラリオン	14,000	183	2,562,000
S M K	8,000	464	3,712,000
ヨコオ	2,200	690	1,518,000
東光	11,000	211	2,321,000
ティアック	25,000	50	1,250,000
ホシデン	6,400	965	6,176,000
ヒロセ電機	4,200	9,250	38,850,000
日本航空電子工業	6,000	704	4,224,000
T O A	4,000	490	1,960,000
ユニデン	8,000	289	2,312,000
アルパイン	5,000	1,208	6,040,000
スミダコーポレーション	1,600	1,010	1,616,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
アイコム	1,500	2,298	3,447,000	
船井電機	2,300	2,705	6,221,500	
横河電機	25,500	651	16,600,500	
新電元工業	9,000	457	4,113,000	
山武	7,200	2,121	15,271,200	
日本光電	4,800	1,829	8,779,200	
チノー	6,000	227	1,362,000	
共和電業	5,000	270	1,350,000	
日本電子材料	2,000	612	1,224,000	
堀場製作所	4,400	2,623	11,541,200	
アドバンテスト	17,400	1,740	30,276,000	
小野測器	5,000	275	1,375,000	
エスベック	2,700	753	2,033,100	
パナソニック電工 S U N X	2,300	487	1,120,100	
キーエンス	5,700	22,290	127,053,000	
H I O K I	1,300	1,685	2,190,500	
シスメックス	4,500	5,540	24,930,000	
メガチップス	2,300	1,800	4,140,000	
O B A R A	1,900	1,068	2,029,200	
日本電産コパル電子	2,700	665	1,795,500	
ミヤチテクノス	1,600	822	1,315,200	
東京電波	1,600	681	1,089,600	

澤藤電機	4,000	306	1,224,000
デンソー	55,900	3,115	174,128,500
コーセル	3,700	1,333	4,932,100
日立メディコ	2,000	883	1,766,000
新日本無線	4,000	308	1,232,000
オプテックス	1,800	1,251	2,251,800
千代田インテグレ	1,100	1,319	1,450,900
東光電気	3,000	559	1,677,000
スタンレー電気	17,200	1,489	25,610,800
岩崎電気	10,000	175	1,750,000
ウシオ電機	15,500	1,705	26,427,500
岡谷電機産業	2,900	504	1,461,600
ヘリオス テクノ ホールディング	4,600	251	1,154,600
日本セラミック	1,700	1,691	2,874,700
新神戸電機	3,000	1,044	3,132,000
日本デジタル研究所	2,200	956	2,103,200
双信電機	2,100	561	1,178,100
山一電機	2,600	344	894,400
図研	1,800	695	1,251,000
日本電子	10,000	284	2,840,000
カシオ計算機	24,300	698	16,961,400
ファナック	26,500	12,790	338,935,000
日本CMK	5,000	430	2,150,000
エンプラス	1,300	1,218	1,583,400
ローム	12,800	5,660	72,448,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
浜松ホトニクス	10,000	3,240	32,400,000	
三井ハイテック	3,100	499	1,546,900	
新光電気工業	6,500	1,061	6,896,500	
京セラ	21,200	8,630	182,956,000	
太陽誘電	12,000	1,352	16,224,000	
村田製作所	26,700	6,150	164,205,000	
ユースン	3,100	759	2,352,900	
双葉電子工業	4,400	1,695	7,458,000	
日東電工	22,000	5,080	111,760,000	
北陸電気工業	11,000	198	2,178,000	
東海理化	6,000	1,641	9,846,000	
ニチコン	8,100	1,201	9,728,100	
日本ケミコン	16,000	529	8,464,000	
KOA	3,200	998	3,193,600	
三井造船	98,000	227	22,246,000	
日立造船	107,000	128	13,696,000	
佐世保重工業	17,000	199	3,383,000	
三菱重工業	426,000	358	152,508,000	
川崎重工業	198,000	330	65,340,000	
IHI	174,000	221	38,454,000	
日本車輛製造	10,000	444	4,440,000	
日本輸送機	5,000	226	1,130,000	
近畿車輛	4,000	442	1,768,000	
日産自動車	321,400	877	281,867,800	
いすゞ自動車	147,000	375	55,125,000	
トヨタ自動車	326,900	3,905	1,276,544,500	
日野自動車	32,000	478	15,296,000	
三菱自動車工業	525,000	120	63,000,000	

エフテック	900	1,828	1,645,200
武蔵精密工業	2,500	2,232	5,580,000
トヨタ車体	4,600	1,543	7,097,800
日産車体	10,000	690	6,900,000
関東自動車工業	3,900	720	2,808,000
新明和工業	11,000	365	4,015,000
極東開発工業	4,700	392	1,842,400
日信工業	5,200	1,550	8,060,000
トピー工業	21,000	244	5,124,000
ティラド	8,000	420	3,360,000
曙ブレーキ工業	11,800	529	6,242,200
タチエス	3,300	1,667	5,501,100
N O K	12,300	1,707	20,996,100
フタバ産業	7,200	636	4,579,200
カヤバ工業	16,000	711	11,376,000
シロキ工業	6,000	363	2,178,000
市光工業	7,000	274	1,918,000
大同メタル工業	4,000	896	3,584,000
プレス工業	12,000	426	5,112,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
カルソニックカンセイ	13,000	415	5,395,000	
太平洋工業	5,000	531	2,655,000	
ケーヒン	5,300	1,869	9,905,700	
河西工業	3,000	587	1,761,000	
アイシン精機	21,000	3,205	67,305,000	
マツダ	197,000	219	43,143,000	
ダイハツ工業	27,000	1,343	36,261,000	
愛知機械工業	6,000	382	2,292,000	
今仙電機製作所	1,700	1,417	2,408,900	
ホンダ	214,700	3,680	790,096,000	
スズキ	53,200	1,950	103,740,000	
富士重工業	80,000	700	56,000,000	
ヤマハ発動機	38,700	1,538	59,520,600	
ショーワ	5,400	708	3,823,200	
小糸製作所	13,000	1,482	19,266,000	
T B K	3,000	585	1,755,000	
エクセディ	3,100	2,767	8,577,700	
ミツバ	5,000	737	3,685,000	
豊田合成	7,200	1,918	13,809,600	
愛三工業	3,100	920	2,852,000	
ヨロズ	1,500	1,843	2,764,500	
エフ・シー・シー	3,700	2,048	7,577,600	
新家工業	8,000	135	1,080,000	
シマノ	10,500	4,090	42,945,000	
タカタ	3,900	2,652	10,342,800	
テイ・エス テック	4,800	1,758	8,438,400	
小野建	2,200	767	1,687,400	
はるやま商事	2,600	493	1,281,800	
佐鳥電機	1,800	636	1,144,800	
カッパ・クリエイト	1,850	2,002	3,703,700	
エコートレーディング	1,300	852	1,107,600	
伯東	1,500	943	1,414,500	
ライトオン	2,500	460	1,150,000	
ナガイレーベン	1,400	2,076	2,906,400	



ジーンズメイト	3,600	304	1,094,400
菱食	2,400	1,870	4,488,000
良品計画	2,900	4,070	11,803,000
三城ホールディングス	3,100	822	2,548,200
松田産業	1,800	1,450	2,610,000
メディパルホールディングス	23,200	800	18,560,000
アズワン	1,600	1,913	3,060,800
尾家産業	1,400	833	1,166,200
シモジマ	1,700	1,050	1,785,000
ドウシシャ	1,200	1,941	2,329,200
コナカ	3,000	502	1,506,000
高速	1,500	752	1,128,000
G-7ホールディングス	2,000	567	1,134,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
コジマ	3,100	599	1,856,900	
コーナン商事	2,400	1,176	2,822,400	
黒田電気	3,400	1,181	4,015,400	
ネットワンシステムズ	61	131,900	8,045,900	
エコス	2,400	478	1,147,200	
ワタミ	3,000	1,719	5,157,000	
マルシェ	1,600	722	1,155,200	
ドン・キホーテ	4,900	2,913	14,273,700	
丸文	2,200	522	1,148,400	
メガネトップ	2,600	791	2,056,600	
西松屋チェーン	5,500	749	4,119,500	
ゼンショー	9,600	895	8,592,000	
幸楽苑	1,500	1,267	1,900,500	
トーメンエレクトロニクス	1,000	1,406	1,406,000	
ハークスレイ	2,100	535	1,123,500	
サイゼリヤ	3,300	1,564	5,161,200	
エクセル	1,200	1,080	1,296,000	
ガリバーインターナショナル	680	3,730	2,536,400	
日本エム・ディ・エム	5,400	245	1,323,000	
ユナイテッドアローズ	2,400	1,361	3,266,400	
進和	1,400	1,005	1,407,000	
エスケイジャパン	3,900	297	1,158,300	
ダイトエレクトロン	1,700	617	1,048,900	
ハイデイ日高	1,100	1,413	1,554,300	
シークス	1,600	1,142	1,827,200	
京都きもの友禅	1,600	948	1,516,800	
コロワイド	8,500	512	4,352,000	
田中商事	3,400	337	1,145,800	
壱番屋	1,000	2,404	2,404,000	
マクニカ	1,100	2,076	2,283,600	
白銅	1,200	991	1,189,200	
スギホールディングス	4,000	2,018	8,072,000	
島津製作所	30,000	721	21,630,000	
JMS	4,000	305	1,220,000	
モリテックス	1,500	444	666,000	
長野計器	1,700	763	1,297,100	
スター精密	4,900	991	4,855,900	
東京計器	9,000	131	1,179,000	
日本電産トーソク	1,500	876	1,314,000	
東京精密	4,900	1,650	8,085,000	

ニコン	44,300	1,929	85,454,700
トプコン	5,900	476	2,808,400
オリンパス	30,000	2,416	72,480,000
理研計器	2,100	780	1,638,000
大日本スクリーン製造	29,000	772	22,388,000
キヤノン電子	2,400	2,423	5,815,200
タムロン	2,500	1,734	4,335,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
HOYA	58,400	1,935	113,004,000	
ノーリツ鋼機	2,300	556	1,278,800	
エー・アンド・デイ	3,100	349	1,081,900	
キヤノン	158,100	4,100	648,210,000	
リコー	77,000	1,115	85,855,000	
日本電産コパル	2,000	1,294	2,588,000	
日本電産サンキョー	7,000	674	4,718,000	
シチズンホールディングス	27,700	542	15,013,400	
リズム時計工業	13,000	151	1,963,000	
SRIスポーツ	16	92,600	1,481,600	
バンダイナムコホールディングス	29,600	940	27,824,000	
共立印刷	8,200	138	1,131,600	
フランスベッドホールディングス	17,000	116	1,972,000	
パイロットコーポレーション	24	151,600	3,638,400	
エイベックス・グループ・ホールディングス	4,700	1,201	5,644,700	
トッパン・フォームズ	5,500	807	4,438,500	
フジシールインターナショナル	2,600	1,859	4,833,400	
タカラトミー	7,600	701	5,327,600	
アーク	8,700	142	1,235,400	
レック	700	1,573	1,101,100	
アロン化成	3,000	511	1,533,000	
プロネクサス	2,800	450	1,260,000	
ホクシン	9,700	111	1,076,700	
ウッドワン	4,000	310	1,240,000	
大建工業	10,000	264	2,640,000	
きもと	2,400	793	1,903,200	
凸版印刷	72,000	770	55,440,000	
大日本印刷	77,000	1,132	87,164,000	
共同印刷	8,000	193	1,544,000	
日本写真印刷	4,600	2,188	10,064,800	
藤森工業	1,900	1,361	2,585,900	
宝印刷	1,600	675	1,080,000	
前澤化成工業	1,900	802	1,523,800	
アシックス	24,000	1,099	26,376,000	
ツツミ	1,100	2,214	2,435,400	
JSP	1,700	1,470	2,499,000	
ニチハ	2,700	829	2,238,300	
ローランド	2,400	1,000	2,400,000	
エフピコ	1,300	4,925	6,402,500	
小松ウオール工業	800	820	656,000	
ヤマハ	20,300	1,069	21,700,700	
河合楽器製作所	9,000	201	1,809,000	
クリナップ	2,600	634	1,648,400	
ビジョン	1,800	2,523	4,541,400	
天馬	2,400	891	2,138,400	
パラマウントベッド	2,000	2,197	4,394,000	

キングジム	2,100	620	1,302,000	
-------	-------	-----	-----------	--

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
リンテック	5,400	2,378	12,841,200	
信越ポリマー	5,200	536	2,787,200	
東リ	7,000	164	1,148,000	
イトーキ	5,400	219	1,182,600	
任天堂	14,600	25,700	375,220,000	
三菱鉛筆	2,200	1,421	3,126,200	
タカラスタンダード	12,000	560	6,720,000	
コクヨ	13,200	683	9,015,600	
ナカバヤシ	6,000	181	1,086,000	
ニフコ	5,100	2,301	11,735,100	
グローブライド	11,000	107	1,177,000	
岡村製作所	10,000	530	5,300,000	
日本バルカー工業	11,000	266	2,926,000	
MUTOHホールディングス	6,000	262	1,572,000	
伊藤忠商事	175,300	884	154,965,200	
丸紅	220,000	654	143,880,000	
スクロール	3,500	361	1,263,500	
高島	8,000	142	1,136,000	
F & A アクアホールディングス	2,000	856	1,712,000	
三陽商会	13,000	310	4,030,000	
長瀬産業	14,000	1,056	14,784,000	
蝶理	17,000	115	1,955,000	
豊田通商	28,000	1,624	45,472,000	
オンワ - ドホールディングス	18,000	774	13,932,000	
三共生興	4,300	342	1,470,600	
兼松	57,000	103	5,871,000	
ミズノ	13,000	402	5,226,000	
ツカモトコーポレーション	12,000	106	1,272,000	
ファミリーマート	8,500	3,125	26,562,500	
ルック	8,000	153	1,224,000	
三井物産	216,800	1,553	336,690,400	
日本紙パルプ商事	14,000	329	4,606,000	
東京エレクトロン	20,000	5,540	110,800,000	
日立ハイテクノロジーズ	7,600	1,982	15,063,200	
カメイ	3,000	424	1,272,000	
東都水産	7,000	182	1,274,000	
スターゼン	8,000	259	2,072,000	
セイコーホールディングス	13,000	315	4,095,000	
山善	9,600	497	4,771,200	
椿本興業	5,000	241	1,205,000	
住友商事	138,300	1,294	178,960,200	
日本ユニシス	6,900	678	4,678,200	
内田洋行	5,000	311	1,555,000	
三菱商事	201,100	2,355	473,590,500	
第一実業	5,000	384	1,920,000	
キヤノンマーケティングジャパン	8,400	1,131	9,500,400	
西華産業	10,000	231	2,310,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
佐藤商事	2,300	550	1,265,000	
菱洋エレクトロ	3,300	943	3,111,900	

東京産業	4,000	269	1,076,000
ユアサ商事	26,000	99	2,574,000
神鋼商事	6,000	232	1,392,000
阪和興業	23,000	400	9,200,000
カナデン	2,000	551	1,102,000
菱電商事	4,000	580	2,320,000
ニプロ	5,000	1,682	8,410,000
フルサト工業	2,100	564	1,184,400
岩谷産業	28,000	272	7,616,000
すてきナイスグループ	11,000	184	2,024,000
昭光通商	9,000	131	1,179,000
極東貿易	7,000	172	1,204,000
イワキ	5,000	220	1,100,000
兼松エレクトロニクス	1,600	886	1,417,600
三愛石油	7,000	433	3,031,000
稲畑産業	6,700	571	3,825,700
G S Iクレオス	8,000	138	1,104,000
ゴールドウイン	6,000	301	1,806,000
東京スタイル	10,000	643	6,430,000
ユニ・チャーム	14,700	3,235	47,554,500
デサント	7,000	432	3,024,000
ヤマトインターナショナル	2,700	413	1,115,100
東邦ホールディングス	7,700	1,030	7,931,000
サンゲツ	4,400	2,028	8,923,200
ミツウロコ	4,000	533	2,132,000
シナネン	5,000	399	1,995,000
伊藤忠エネクス	5,500	500	2,750,000
T O K A I	6,000	344	2,064,000
サンリオ	7,000	2,542	17,794,000
サンワテクノス	1,600	735	1,176,000
リョーサン	4,100	2,207	9,048,700
新光商事	2,400	770	1,848,000
トーヨー	5,000	307	1,535,000
三信電気	3,100	726	2,250,600
東陽テクニカ	3,400	863	2,934,200
モスフードサービス	3,300	1,573	5,190,900
加賀電子	2,500	1,089	2,722,500
三益半導体工業	2,200	1,018	2,239,600
ソーダニッカ	3,000	382	1,146,000
立花エレテック	1,500	813	1,219,500
木曽路	2,900	1,813	5,257,700
千趣会	4,500	531	2,389,500
タカキュー	7,000	174	1,218,000
ケーヨー	4,700	452	2,124,400
ユニヘアー	2,900	894	2,592,600

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
上新電機	5,000	871	4,355,000	
日本瓦斯	2,400	1,179	2,829,600	
ベスト電器	8,000	250	2,000,000	
マルエツ	5,000	344	1,720,000	
ロイヤルホールディングス	3,900	882	3,439,800	
いなげや	3,000	895	2,685,000	
島忠	4,900	1,898	9,300,200	
チヨダ	3,300	1,219	4,022,700	

鈴丹	6,500	167	1,085,500
ライフコーポレーション	1,600	1,295	2,072,000
カスミ	5,100	477	2,432,700
リンガーハット	1,900	1,116	2,120,400
A O K Iホールディングス	2,300	1,420	3,266,000
オークワ	4,000	917	3,668,000
コメリ	3,400	2,088	7,099,200
青山商事	6,400	1,435	9,184,000
しまむら	2,600	7,710	20,046,000
C F Sコーポレーション	2,500	455	1,137,500
高島屋	34,000	700	23,800,000
松屋	4,600	690	3,174,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	15,000	628	9,420,000
ニッセンホールディングス	5,000	530	2,650,000
バルコ	6,500	831	5,401,500
丸井グループ	32,700	774	25,309,800
クレディセゾン	19,000	1,664	31,616,000
原信ナルスホールディングス	1,500	1,308	1,962,000
セディナ	25,700	187	4,805,900
ダイエー	11,600	354	4,106,400
イズミヤ	9,000	377	3,393,000
イオン	88,500	1,088	96,288,000
ユニー	20,400	844	17,217,600
イズミ	6,900	1,246	8,597,400
平和堂	5,100	1,079	5,502,900
フジ	2,800	1,825	5,110,000
ヤオコー	1,100	2,555	2,810,500
ゼビオ	3,000	1,874	5,622,000
ケーズホールディングス	5,800	2,756	15,984,800
P a l t a c	1,500	1,538	2,307,000
新生銀行	130,000	110	14,300,000
あおぞら銀行	91,000	185	16,835,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,900,600	470	893,282,000
りそなホールディングス	150,500	450	67,725,000
中央三井トラス・ホールディングス	144,000	356	51,264,000
三井住友フィナンシャルグループ	189,900	3,195	606,730,500
第四銀行	33,000	312	10,296,000
北越銀行	28,000	202	5,656,000
西日本シティ銀行	88,000	278	24,464,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
札幌北洋ホールディングス	37,900	444	16,827,600	
千葉銀行	99,000	573	56,727,000	
横浜銀行	172,000	453	77,916,000	
常陽銀行	97,000	388	37,636,000	
群馬銀行	59,000	519	30,621,000	
武蔵野銀行	4,100	2,745	11,254,500	
千葉興業銀行	4,800	611	2,932,800	
筑波銀行	11,100	307	3,407,700	
東京都民銀行	4,700	1,215	5,710,500	
七十七銀行	43,000	524	22,532,000	
青森銀行	20,000	265	5,300,000	
秋田銀行	17,000	278	4,726,000	
山形銀行	15,000	434	6,510,000	
岩手銀行	1,700	4,050	6,885,000	

東邦銀行	21,000	285	5,985,000
東北銀行	14,000	141	1,974,000
みちのく銀行	13,000	184	2,392,000
ふくおかフィナンシャルグループ	102,000	384	39,168,000
静岡銀行	78,000	785	61,230,000
十六銀行	32,000	289	9,248,000
スルガ銀行	27,000	842	22,734,000
八十二銀行	47,000	526	24,722,000
山梨中央銀行	15,000	465	6,975,000
大垣共立銀行	33,000	294	9,702,000
福井銀行	22,000	269	5,918,000
北國銀行	29,000	313	9,077,000
清水銀行	900	4,065	3,658,500
滋賀銀行	24,000	473	11,352,000
南都銀行	23,000	445	10,235,000
百五銀行	23,000	396	9,108,000
京都銀行	45,000	809	36,405,000
三重銀行	11,000	240	2,640,000
ほくほくフィナンシャルグループ	176,000	192	33,792,000
広島銀行	74,000	384	28,416,000
山陰合同銀行	15,000	652	9,780,000
中国銀行	21,000	999	20,979,000
鳥取銀行	8,000	194	1,552,000
伊予銀行	27,000	783	21,141,000
百十四銀行	29,000	354	10,266,000
四国銀行	18,000	293	5,274,000
阿波銀行	21,000	515	10,815,000
鹿児島銀行	16,000	586	9,376,000
大分銀行	16,000	326	5,216,000
宮崎銀行	17,000	229	3,893,000
肥後銀行	20,000	501	10,020,000
佐賀銀行	15,000	239	3,585,000
十八銀行	16,000	276	4,416,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
沖縄銀行	1,900	3,570	6,783,000	
琉球銀行	5,300	995	5,273,500	
住友信託銀行	225,000	531	119,475,000	
みずほ信託銀行	238,000	87	20,706,000	
八千代銀行	1,300	3,025	3,932,500	
みずほフィナンシャルグループ	3,065,800	173	530,383,400	
紀陽ホールディングス	100,000	120	12,000,000	
山口フィナンシャルグループ	25,000	863	21,575,000	
芙蓉総合リース	2,400	3,165	7,596,000	
興銀リース	3,500	2,199	7,696,500	
東京センチュリーリース	5,900	1,633	9,634,700	
SBIホールディングス	2,993	13,920	41,662,560	
日本証券金融	10,400	655	6,812,000	
大阪証券金融	3,500	180	630,000	
アイフル	20,750	187	3,880,250	
長野銀行	9,000	202	1,818,000	
名古屋銀行	23,000	290	6,670,000	
愛知銀行	800	5,690	4,552,000	
第三銀行	15,000	249	3,735,000	
中京銀行	10,000	219	2,190,000	

東日本銀行	13,000	218	2,834,000
愛媛銀行	16,000	259	4,144,000
トマト銀行	10,000	159	1,590,000
みなと銀行	26,000	171	4,446,000
京葉銀行	21,000	469	9,849,000
関西アーバン銀行	35,000	153	5,355,000
栃木銀行	13,000	431	5,603,000
北日本銀行	800	2,202	1,761,600
東和銀行	27,000	123	3,321,000
福島銀行	31,000	64	1,984,000
リコーリース	1,700	2,330	3,961,000
イオンクレジットサービス	11,200	1,276	14,291,200
アコム	5,040	1,705	8,593,200
プロミス	12,800	878	11,238,400
ジャックス	17,000	338	5,746,000
日立キャピタル	5,900	1,369	8,077,100
オリックス	13,060	9,370	122,372,200
三菱UFJリース	6,370	3,710	23,632,700
ジャフコ	3,400	2,828	9,615,200
トモニホールディングス	19,300	355	6,851,500
大和証券グループ本社	249,000	460	114,540,000
野村ホールディングス	528,900	549	290,366,100
みずほ証券	64,000	236	15,104,000
みずほインベスターズ証券	58,000	91	5,278,000
岡三証券グループ	21,000	369	7,749,000
丸三証券	8,000	485	3,880,000
東洋証券	9,000	150	1,350,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	29,000	315	9,135,000	
光世証券	13,000	89	1,157,000	
水戸証券	8,000	145	1,160,000	
いちよし証券	5,600	628	3,516,800	
松井証券	14,900	600	8,940,000	
NK S Jホールディングス	210,000	651	136,710,000	
だいこう証券ビジネス	3,500	337	1,179,500	
マネックスグループ	148	24,180	3,578,640	
カブドットコム証券	10,800	369	3,985,200	
極東証券	3,400	699	2,376,600	
岩井コスモホールディングス	2,400	583	1,399,200	
フィデアホールディングス	14,500	277	4,016,500	
池田泉州ホールディングス	70,600	135	9,531,000	
M S & A Dホールディングス	75,000	2,246	168,450,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	121	354,000	42,834,000	
第一生命保険	1,007	153,100	154,171,700	
富士火災海上保険	22,000	145	3,190,000	
東京海上ホールディングス	95,300	2,788	265,696,400	
アサックス	12	111,800	1,341,600	
N E Cリース	800	1,467	1,173,600	
T & Dホ - ルディングス	45,750	2,423	110,852,250	
三井不動産	118,000	1,772	209,096,000	
三菱地所	176,000	1,694	298,144,000	
平和不動産	19,000	251	4,769,000	
東京建物	51,000	395	20,145,000	
ダイビル	7,400	699	5,172,600	

サンケイビル	4,900	553	2,709,700
東急不動産	51,000	481	24,531,000
京阪神不動産	3,000	412	1,236,000
住友不動産	60,000	2,251	135,060,000
東宝不動産	2,600	595	1,547,000
大京	42,000	165	6,930,000
テオーシー	9,700	362	3,511,400
東京楽天地	4,000	296	1,184,000
レオパレス21	15,100	143	2,159,300
フジ住宅	2,600	445	1,157,000
空港施設	3,000	384	1,152,000
明和地所	1,700	619	1,052,300
住友不動産販売	900	4,425	3,982,500
ゴールドクレスト	2,270	2,302	5,225,540
東栄住宅	1,900	1,260	2,394,000
日本エスリード	500	940	470,000
東急リバブル	2,700	1,019	2,751,300
飯田産業	2,800	1,013	2,836,400
日神不動産	1,600	683	1,092,800
アーネストワン	4,700	1,084	5,094,800
タカラレーベン	2,400	675	1,620,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
サンヨーハウジング名古屋	13	86,700	1,127,100	
イオンモール	11,400	2,192	24,988,800	
フージャースコーポレーション	39	43,550	1,698,450	
タクトホーム	13	97,800	1,271,400	
NTT都市開発	182	89,400	16,270,800	
ランドビジネス	62	19,580	1,213,960	
東武鉄道	109,000	461	50,249,000	
相鉄ホールディングス	40,000	271	10,840,000	
東京急行電鉄	140,000	382	53,480,000	
京浜急行電鉄	65,000	672	43,680,000	
小田急電鉄	82,000	778	63,796,000	
京王電鉄	66,000	549	36,234,000	
京成電鉄	41,000	578	23,698,000	
富士急行	7,000	452	3,164,000	
新京成電鉄	3,000	352	1,056,000	
東日本旅客鉄道	44,200	5,610	247,962,000	
西日本旅客鉄道	237	328,500	77,854,500	
東海旅客鉄道	221	726,000	160,446,000	
西日本鉄道	33,000	351	11,583,000	
ハマキョウレックス	700	2,683	1,878,100	
サカイ引越センター	600	1,816	1,089,600	
近畿日本鉄道	230,000	263	60,490,000	
阪急阪神ホールディングス	171,000	399	68,229,000	
南海電気鉄道	53,000	341	18,073,000	
京阪電気鉄道	57,000	347	19,779,000	
名糖運輸	1,600	697	1,115,200	
名古屋鉄道	89,000	227	20,203,000	
日本通運	101,000	348	35,148,000	
ヤマトホールディングス	51,800	1,307	67,702,600	
山九	31,000	394	12,214,000	
日新	10,000	247	2,470,000	
丸運	1,600	227	363,200	



丸全昭和運輸	9,000	289	2,601,000
センコー	10,000	288	2,880,000
日本梱包運輸倉庫	8,000	977	7,816,000
福山通運	18,000	436	7,848,000
セイノーホールディングス	20,000	637	12,740,000
神奈川中央交通	3,000	431	1,293,000
日立物流	4,400	1,316	5,790,400
日本郵船	215,000	389	83,635,000
商船三井	124,000	575	71,300,000
川崎汽船	79,000	380	30,020,000
N S ユナイテッド海運	9,000	213	1,917,000
乾汽船	3,000	615	1,845,000
飯野海運	12,300	450	5,535,000
共栄タンカー	5,000	191	955,000
第一中央汽船	17,000	210	3,570,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
全日本空輸	339,000	311	105,429,000	
バスコ	4,000	290	1,160,000	
三菱倉庫	18,000	1,106	19,908,000	
三井倉庫	12,000	358	4,296,000	
住友倉庫	19,000	452	8,588,000	
澁澤倉庫	7,000	287	2,009,000	
ヤマタネ	13,000	131	1,703,000	
日本トランスシティ	5,000	316	1,580,000	
安田倉庫	1,800	517	930,600	
東洋埠頭	8,000	140	1,120,000	
宇徳	4,200	279	1,171,800	
上組	28,000	724	20,272,000	
サンリツ	1,800	622	1,119,600	
キューソー流通システム	1,300	864	1,123,200	
郵船ロジスティクス	2,000	1,326	2,652,000	
近鉄エクスプレス	2,300	2,669	6,138,700	
バンテック	12	120,300	1,443,600	
T B S ホールディングス	13,500	1,168	15,768,000	
日本テレビ放送網	2,200	13,450	29,590,000	
テレビ朝日	64	140,000	8,960,000	
スカパーJ S A T ホールディングス	191	31,700	6,054,700	
テレビ東京ホールディングス	1,100	1,265	1,391,500	
アイ・ティー・シーネットワーク	2,300	514	1,182,200	
イー・アクセス	137	53,400	7,315,800	
N E C モバイリング	900	2,807	2,526,300	
日本電信電話	94,300	4,095	386,158,500	
K D D I	390	547,000	213,330,000	
光通信	3,200	2,099	6,716,800	
N T T ドコモ	2,076	157,900	327,800,400	
G M O インターネット	7,100	531	3,770,100	
学研ホールディングス	11,000	194	2,134,000	
ゼンリン	3,600	989	3,560,400	
昭文社	1,700	705	1,198,500	
角川グループホールディングス	2,400	2,209	5,301,600	
東京電力	187,300	2,160	404,568,000	
中部電力	78,400	2,195	172,088,000	
関西電力	103,800	2,174	225,661,200	
中国電力	35,200	1,762	62,022,400	

北陸電力	26,100	2,072	54,079,200
東北電力	63,600	1,920	122,112,000
四国電力	25,800	2,484	64,087,200
九州電力	56,200	1,914	107,566,800
北海道電力	23,800	1,772	42,173,600
沖縄電力	1,500	4,080	6,120,000
J POWER	15,800	2,624	41,459,200
東京ガス	318,000	369	117,342,000
大阪ガス	256,000	313	80,128,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
東邦ガス	66,000	444	29,304,000	
北海道ガス	4,000	254	1,016,000	
西部ガス	29,000	214	6,206,000	
静岡ガス	6,500	469	3,048,500	
松竹	15,000	646	9,690,000	
東宝	16,400	1,375	22,550,000	
エイチ・アイ・エス	2,700	2,254	6,085,800	
東映	11,000	440	4,840,000	
葵プロモーション	2,500	502	1,255,000	
NTTデータ	177	307,000	54,339,000	
共立メンテナンス	1,200	1,436	1,723,200	
イチネンホールディングス	2,800	459	1,285,200	
建設技術研究所	2,300	474	1,090,200	
アインファーマシーズ	1,000	2,890	2,890,000	
東京テアトル	10,000	131	1,310,000	
ホリプロ	1,500	841	1,261,500	
よみうりランド	6,000	322	1,932,000	
東京都競馬	18,000	127	2,286,000	
常磐興産	9,000	127	1,143,000	
カナモト	3,000	459	1,377,000	
東京ドーム	20,000	206	4,120,000	
D T S	2,400	952	2,284,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,200	1,521	12,472,200	
シーイーシー	2,600	452	1,175,200	
カプコン	5,400	1,529	8,256,600	
日本空港ビルデング	8,000	1,261	10,088,000	
トランス・コスモス	3,500	883	3,090,500	
乃村工藝社	5,000	307	1,535,000	
住商情報システム	2,600	1,397	3,632,200	
藤田観光	7,000	377	2,639,000	
日本管財	1,000	1,431	1,431,000	
白洋舎	5,000	226	1,130,000	
セコム	27,600	4,075	112,470,000	
C S K	8,900	355	3,159,500	
N S W	2,900	392	1,136,800	
C S P	1,300	899	1,168,700	
アイネス	3,400	688	2,339,200	
丹青社	3,000	424	1,272,000	
メイテック	3,900	1,837	7,164,300	
T K C	1,900	1,707	3,243,300	
アサツー ディ・ケイ	4,300	2,355	10,126,500	
富士ソフト	3,400	1,503	5,110,200	
応用地質	2,500	714	1,785,000	
船井総合研究所	2,700	537	1,449,900	

NSD	4,900	911	4,463,900
進学会	3,400	317	1,077,800
コナミ	11,600	1,652	19,163,200

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
ベネッセホールディングス	8,400	3,695	31,038,000	
イオンディライト	3,000	1,594	4,782,000	
福井コンピュータ	2,600	466	1,211,600	
ニチイ学館	4,600	760	3,496,000	
ダイセキ	3,900	1,659	6,470,100	
日鐵商事	6,000	280	1,680,000	
元気寿司	1,100	1,094	1,203,400	
トラスコ中山	3,100	1,455	4,510,500	
ヤマダ電機	11,450	6,350	72,707,500	
オートバックスセブン	3,300	3,370	11,121,000	
アークランドサカモト	1,500	1,008	1,512,000	
ニトリホールディングス	4,950	7,560	37,422,000	
グルメ杵屋	2,000	508	1,016,000	
愛眼	2,300	469	1,078,700	
吉野家ホールディングス	68	111,100	7,554,800	
加藤産業	3,600	1,407	5,065,200	
イエローハット	2,400	924	2,217,600	
富士エレクトロニクス	1,400	1,561	2,185,400	
松屋フーズ	1,200	1,531	1,837,200	
JBCホールディングス	2,100	563	1,182,300	
JKホールディングス	2,800	419	1,173,200	
サガミチェーン	3,000	493	1,479,000	
日伝	1,000	2,362	2,362,000	
杉本商事	1,500	773	1,159,500	
因幡電機産業	3,000	2,377	7,131,000	
住金物産	12,000	228	2,736,000	
プレナス	3,200	1,436	4,595,200	
ミニストップ	1,900	1,487	2,825,300	
アークス	3,200	1,306	4,179,200	
パロー	5,000	811	4,055,000	
ミスミグループ本社	8,500	2,054	17,459,000	
ベルク	1,200	1,038	1,245,600	
大庄	1,300	1,126	1,463,800	
タキヒヨー	4,000	417	1,668,000	
ファーストリテイリング	5,900	12,570	74,163,000	
ソフトバンク	111,200	3,420	380,304,000	
スズケン	10,400	2,354	24,481,600	
サンドラッグ	4,800	2,511	12,052,800	
ペルーナ	3,150	635	2,000,250	
合計	38,409,533	-	33,263,511,010	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成23年3月31日現在)

資産総額	7,952,782,094 円
負債総額	14,585,999 円
純資産総額 ( - )	7,938,196,095 円
発行済数量	11,086,364,948 口
1万口当たり純資産額 ( / × 10000 )	7,160 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者に対する特典

ありません。

### （3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### （1）資本金の額

平成23年3月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### （2）委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年3月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	142	20,045
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	19
単位型公社債投資信託	0	0
合計	143	20,064

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3 【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

なお、第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について監査法人トーマツによる監査を受けており、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第16期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

#### 財務諸表

##### (1) 【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
	(資産の部)							
	流動資産							
	1. 現金・預金			5,631,332			7,338,891	
	2. 有価証券			5,496,391			7,509,155	
	3. 前払費用	1		152,013			167,143	
	4. 未収委託者報酬			1,531,772			1,639,083	
	5. 未収運用受託報酬	1		610,279			621,865	
	6. 未収投資助言報酬	1		192,707			176,080	
	7. 未収収益			25,200			26,952	
	8. 未収金			543,797			9,402	
	9. 貯蔵品			16,973			13,545	
	10. 繰延税金資産			230,986			253,992	
	11. 未収還付法人税等			205,842			-	
	12. 未収消費税等			54,100			-	
	13. その他			310			68	
	流動資産計			14,691,707	39.6		17,756,180	45.5



固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2		185,669			158,855	
(2) 器具備品	2		184,583			163,773	
有形固定資産計			370,252	1.0		322,629	0.8
2. 無形固定資産							
(1) 電信加入権			325			292	
(2) 電話加入権			7,942			7,942	
(3) ソフトウェア			1,462,445			1,516,892	
(4) ソフトウェア仮勘定			186,833			49,810	
無形固定資産計			1,657,547	4.4		1,574,938	4.0

期別	科目	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
	3. 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券			18,597,384			18,457,108	
	(2) 長期差入保証金	1		282,453			282,326	
	(3) 預託金			9,707			458	
	(4) 繰延税金資産			1,512,655			665,854	
	投資その他の資産計			20,402,200	55.0		19,405,748	49.7
	固定資産計			22,429,999	60.4		21,303,315	54.5
	資産合計			37,121,707	100.0		39,059,496	100.0
	(負債の部)							
	流動負債							
	1. 預り金			24,606			29,359	
	2. 未払金							
	(1) 未払収益分配金		5,075			5,024		
	(2) 未払償還金		161,779			159,114		
	(3) 未払手数料	1	564,092			565,051		
	(4) その他未払金	1	266,514	997,462		170,412	899,602	
	3. 未払運用委託報酬			450,155			438,086	
	4. 未払投資助言報酬			116,336			100,080	
	5. 未払費用	1		59,744			53,471	
	6. 未払法人税等			-			71,382	
	7. 未払事業所税			12,813			-	
	8. 未払消費税等			-			22,816	
	9. 前受運用受託報酬			335			-	
	10. 賞与引当金			477,967			502,405	
	11. その他			106			12,777	
	流動負債計			2,139,527	5.8		2,129,982	5.5
	固定負債							
	1. 長期未払費用	1		5,080			-	
	2. 退職給付引当金			428,902			537,616	
	3. 役員退職慰労引当金			26,929			12,962	
	固定負債計			460,912	1.2		550,578	1.4
	負債合計			2,600,440	7.0		2,680,560	6.9

期別	科目	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)

(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			10,000,000	26.9		10,000,000	25.6
2. 資本剰余金							
資本準備金			8,281,840			8,281,840	
資本剰余金計			8,281,840	22.3		8,281,840	21.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			139,807			139,807	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		120,000				120,000	
研究開発積立金		70,000				70,000	
別途積立金		350,000				350,000	
繰越利益剰余金		16,954,532	17,494,532			17,323,750	
利益剰余金計			17,634,339	47.5		18,003,557	46.1
株主資本計			35,916,179			36,285,397	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			1,394,911	3.7		93,537	0.2
純資産合計			34,521,267	93.0		36,378,935	93.1
負債・純資産合計			37,121,707	100.0		39,059,496	100.0

## (2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		12,826,491			11,527,251		
2. 運用受託報酬		4,159,731			3,551,530		
3. 投資助言報酬		914,936			780,375		
4. その他営業収益		47,100			47,100		
営業収益計			17,948,258	100.0		15,906,257	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			5,372,440			4,836,212	
2. 広告宣伝費			103,044			20,846	
3. 公告費			1,694			-	
4. 受益証券発行費			412			6,873	
5. 調査費							
(1) 調査費		862,306			838,762		
(2) 支払運用委託報酬		2,026,740			1,628,406		
(3) 支払投資助言報酬		460,766	3,349,813		409,100	2,876,269	
6. 委託計算費			106,565			106,973	
7. 営業雑経費							
(1) 通信費		65,515			58,544		
(2) 印刷費		288,824			177,070		
(3) 協会費		20,669			17,981		
(4) 販売事務費		24,827			24,802		
(5) その他営業雑経費		349,317	749,153		176,419	454,818	
営業費用計			9,683,123	54.0		8,301,993	52.2
一般管理費							
1. 給料							
(1) 役員報酬	1	72,379			60,906		
(2) 給料・手当		2,884,490			3,003,448		
(3) 賞与		298,455			240,551		
(4) その他人件費		8,123	3,263,449		6,257	3,311,164	
2. 退職給付負担金			50,690			64,509	
3. 海外派遣関係費			101,217			89,982	
4. 交際費			26,410			17,004	
5. 寄付金			254			-	

6. 旅費交通費		157,027		69,949
----------	--	---------	--	--------

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 福利厚生費			515,594			501,440	
8. 租税公課			83,812			79,700	
9. 不動産賃借料			668,993			662,795	
10. 器具備品賃借料			4,309			4,057	
11. 器具備品費			159,935			152,994	
12. 業務委託費			184,831			156,825	
13. 賞与引当金繰入額			477,967			489,537	
14. 退職給付引当金繰入額			95,444			-	
15. 退職給付費用			-			109,004	
16. 役員退職慰労引当金繰入額			8,875			4,600	
17. 固定資産減価償却費			581,209			604,130	
18. 諸経費			218,175			252,151	
一般管理費計			6,598,198	36.8		6,569,846	41.3
営業利益			1,666,937	9.3		1,034,417	6.5
営業外収益							
1. 受取配当金			144,552			88,280	
2. 有価証券利息			141,541			127,716	
3. 受取利息			21,378			7,927	
4. 有価証券償還益			15,898			-	
5. 為替差益			7,230			-	
6. 支払委託金時効免除益	2		17,320			-	
7. 雑収入			7,760			14,354	
営業外収益計			355,680	2.0		238,280	1.5
営業外費用							
1. 為替差損			-			1,142	
2. 雑損失			3,696			6,007	
営業外費用計			3,696	0.0		7,150	0.0
経常利益			2,018,922	11.2		1,265,547	8.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			106,062			123,026	
2. 投資有価証券償還益			-			32,782	
3. 事故受取保険金	4		9,024			-	
4. 賞与引当金戻入益			3,979			-	
5. 前期支払投資助言報酬戻入益			-			25,605	
6. 前期支払運用委託報酬戻入益			-			31,404	

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 役員退職慰労引当金戻入益			-			583	
特別利益計			119,065	0.7		213,401	1.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	5		5,640			3,290	
2. 投資有価証券売却損			492,455			424,493	
3. 投資有価証券評価損			1,831,471			118,045	
4. 事故損失賠償金	3		31,629			478	
5. その他特別損失			-			230	
6. 投資有価証券償還損			-			54,263	
特別損失計			2,361,196	13.2		600,801	3.8

税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		223,208	1.2		878,147	5.5
法人税、住民税及び事業税	554,304			337,932		
過年度法人税等	-			27,704		
法人税等還付額	-			35,406		
法人税等調整額	524,168	30,135	0.2	43,138	373,369	2.3
当期純利益又は 当期純損失( )		253,344	1.4		504,778	3.2

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第14期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失
	当期末残高	135,560 253,344
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	602,394
	当期変動額(純額)	792,517
	当期末残高	1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	602,394
	当期変動額	792,517
	当期末残高	1,394,911
純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	1,181,422
	当期末残高	34,521,267

第15期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	16,954,532
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 135,560 504,778
	当期末残高	17,323,750
利益剰余金合計	前期末残高	17,634,339
	当期変動額	369,218
	当期末残高	18,003,557
株主資本合計	前期末残高	35,916,179
	当期変動額	369,218
	当期末残高	36,285,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,394,911
	当期変動額（純額）	1,488,449
	当期末残高	93,537
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,394,911
	当期変動額	1,488,449
	当期末残高	93,537
純資産合計	前期末残高	34,521,267
	当期変動額	1,857,668
	当期末残高	36,378,935

（重要な会計方針）

第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第15期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左

<p>         その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法          （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。       </p> <p>         時価のないもの          ...移動平均法に基づく原価法によっております。       </p> <p>         なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。       </p> <p>         2. 固定資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。       </p> <p>         無形固定資産          定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。       </p> <p>         3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準          外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。       </p>	<p>         その他有価証券          時価のあるもの          同左       </p> <p>         時価のないもの          同左       </p> <p>         2. 固定資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左       </p> <p>         無形固定資産          同左       </p> <p>         3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準          同左       </p>
---	---

第14期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第15期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>           4. 引当金の計上基準            賞与引当金            従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。         </p> <p>           退職給付引当金            従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。         </p>	<p>           4. 引当金の計上基準            賞与引当金            同左         </p> <p>           退職給付引当金            同左         </p>

<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
---	--

## (会計処理の変更)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響はありません。</p>	

## (表示方法の変更)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。	(貸借対照表)
(損益計算書)	(損益計算書) 前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。

## (注記事項)

## (貸借対照表関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)								
1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。								
<table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>171,771千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td>178,612千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	171,771千円	未収投資助言報酬	178,612千円	<table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>229,597千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td>171,926千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	229,597千円	未収投資助言報酬	171,926千円
未収運用受託報酬	171,771千円								
未収投資助言報酬	178,612千円								
未収運用受託報酬	229,597千円								
未収投資助言報酬	171,926千円								

長期差入保証金	265,746千円	前払費用	52,971千円
未払手数料	55,046千円	長期差入保証金	265,746千円
未払費用	72,525千円	未払手数料	78,620千円
長期未払費用	5,080千円	未払費用	5,080千円
		その他未払金	15,052千円
2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物	141,871千円	建物	169,123千円
器具備品	549,361千円	器具備品	585,673千円
合計	691,233千円	合計	754,796千円

## (損益計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	1. 同左
取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	
2.支払委託金時効免除益は、時効成立のため利益計上した償還金によるものであります。	2.
3.事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	3. 同左
4.事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。	4.
5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
器具備品 5,640千円 合計 5,640千円	器具備品 2,957千円 ソフトウェア 333千円 合計 3,290千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。	1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。
前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし



2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p>

## (リース取引関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,538</td> <td>6,386</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,337千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,538	6,386	3,151	1年内	1,997千円	1年超	1,340千円	合計	3,337千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,400</td> <td>8,365</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,134千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	1年内	1,329千円	1年超	804千円	合計	2,134千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	9,538	6,386	3,151																																		
1年内	1,997千円																																				
1年超	1,340千円																																				
合計	3,337千円																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	10,400	8,365	2,035																																		
1年内	1,329千円																																				
1年超	804千円																																				
合計	2,134千円																																				

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,547千円 減価償却費相当額 2,312千円 支払利息相当額 177千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,530千円	1年超	510千円	合計	2,040千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,169千円 減価償却費相当額 1,979千円 支払利息相当額 103千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	510千円	1年超	-	合計	510千円
1年内	1,530千円												
1年超	510千円												
合計	2,040千円												
1年内	510千円												
1年超	-												
合計	510千円												

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
其他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
其他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

#### 投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
その他(注)	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

(注) 譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14,256,505	14,376,210	119,704
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,256,505	14,376,210	119,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300,429	300,300	129
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,429	300,300	129
合計		14,556,935	14,676,510	119,574

#### 2. 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,162	1,499,450	287
	国債・地方債等	1,499,162	1,499,450	287
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	1,001,000	1,062,688	61,688
	小計	2,500,162	2,562,138	61,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	小計	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	合計	13,225,553	9,303,904	3,921,649

（注）投資信託受益証券であります。

### 3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,063,412	106,062	492,455

### 4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	100,436	

### 5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	5,496,391	10,559,993	-	-
(1)国債・地方債等	5,496,391	10,559,993	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,284,732	4,605,475	1,503,447	410,798
合計	6,781,124	15,165,468	1,503,447	410,798

（注）投資信託受益証券であります。

### 当事業年度（平成22年3月31日現在）

#### 1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
	合計	14,560,641	14,688,870	128,228

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
	合計	10,493,756	10,682,275	188,518

(注1) 投資信託受益証券であります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,269,047	123,026	424,493

## 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について118,045千円(その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

## 2．退職給付債務及びその内訳（平成21年3月31日現在）

- (1)退職給付債務 428,902千円  
(2)退職給付引当金 428,902千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 3．退職給付費用の内訳

勤務費用 96,193千円

(注)勤務費用には退職金（「諸経費」）748千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）38,038千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金50,690千円を計上しております。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

## 2．退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

- (1)退職給付債務 537,616千円  
(2)退職給付引当金 537,616千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 3．退職給付費用の内訳

勤務費用 110,011千円

(注)勤務費用には退職金（「諸経費」）1,007千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 191,186千円	賞与引当金 200,962千円
その他 113,524千円	未払事業税 21,062千円
繰延税金資産合計 304,710千円	その他 32,093千円

		繰延税金資産合計	254,117千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	72,448千円	有価証券評価差額	28千円
その他	1,161千円	その他	97千円
繰延税金負債合計	73,724千円	繰延税金負債合計	125千円
繰延税金資産の純額	230,986千円	繰延税金資産の純額	253,992千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	171,561千円	退職給付引当金	215,046千円
役員退職慰労引当金	10,771千円	役員退職慰労引当金	5,185千円
長期未払費用	2,032千円	税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円
税務上の繰延資産償却超過額	8,237千円	投資有価証券評価損	695,776千円
投資有価証券評価損	732,588千円	投資有価証券評価差額	327,794千円
投資有価証券評価差額	861,086千円	その他	5,018千円
その他	6,721千円	小計	1,255,430千円
小計	1,792,996千円	評価性引当額	126,659千円
	円	繰延税金資産合計	1,128,770千円
評価性引当額	255,572千円		
	円		
繰延税金資産合計	1,537,424千円		
	円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	24,675千円	特別分配金否認	63,801千円
その他	96千円	投資有価証券評価差額	399,115千円
繰延税金負債合計	24,772千円	繰延税金負債合計	462,916千円
繰延税金資産の純額	1,512,655千円	繰延税金資産の純額	665,854千円
	円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.97%		
住民税均等割	2.61%		
過年度法人税等修正	15.07%		
源泉所得税	7.34%		
評価性引当額の増加額	51.68%		
その他	0.90%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.63%		

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する実務指針」(企業会計基準委員会 企業会計基

準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍5	営業取引	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
								投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

#### 3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

#### 4. 運用受託報酬の受取927,282千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬471,187千円を含んでおります。

#### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区蒲田	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	627,444	その他未払金	169,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

### 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

## 4. 運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

## (1株当たり情報)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	318,320円92銭	1株当たり純資産額	335,450円49銭
1株当たり当期純損失金額	2,336円09銭	1株当たり当期純利益金額	4,654円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	253,344千円	504,778千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失( )	253,344千円	504,778千円
期中平均株式数	108千株	108千株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金		6,670,258
有価証券		9,043,990
未収委託者報酬		1,821,224
未収運用受託報酬		895,196
未収投資助言報酬		176,420
繰延税金資産		233,426
その他		295,610
<b>流動資産合計</b>		<b>19,136,126</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	347,896
無形固定資産		1,496,181
投資その他の資産		
投資有価証券		17,474,754
繰延税金資産		822,898
その他		284,270
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>18,581,923</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>20,426,001</b>
<b>資産合計</b>		<b>39,562,127</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金		245,219
未払運用委託報酬		460,124
未払投資助言報酬		124,386
未払費用		106,516
未払法人税等		229,707
前受運用受託報酬		12,030
前受投資助言報酬		70,329
賞与引当金		367,681
その他		959,180
<b>流動負債合計</b>		<b>2,575,177</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金		589,436
役員退職慰労引当金		9,425
その他		96,561
<b>固定負債合計</b>		<b>695,423</b>
<b>負債合計</b>		<b>3,270,600</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
<b>資本剰余金合計</b>		<b>8,281,840</b>

利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	17,455,011
利益剰余金合計	18,134,818
株主資本合計	36,416,658
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	125,131
評価・換算差額等合計	125,131
純資産合計	36,291,527
負債・純資産合計	39,562,127

## (2) 中間損益計算書 (単位：千円)

第16期中間会計期間  
(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	5,604,865
運用受託報酬	1,964,526
投資助言報酬	382,729
その他営業収益	23,550
営業収益合計	7,975,670
営業費用	4,070,829
一般管理費	1 3,374,988
営業利益	529,852
営業外収益	2 130,735
営業外費用	3 8,682
経常利益	651,906
特別利益	8
特別損失	4 185,399
税引前中間純利益	466,515
法人税、住民税及び事業税	199,179
法人税等調整額	514
法人税等合計	199,694
中間純利益	266,821

## (3) 中間株主資本等変動計算書 (単位：千円)

第16期中間会計期間  
(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840

資本剰余金合計	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
前期末残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
前期末残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	17,323,750
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	17,455,011
利益剰余金合計	
前期末残高	18,003,557
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	18,134,818
株主資本合計	
前期末残高	36,285,397
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	36,416,658
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	93,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668

当中間期変動額合計	218,668
当中間期末残高	125,131
評価・換算差額等合計	
前期末残高	93,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	218,668
当中間期末残高	125,131
純資産合計	
前期末残高	36,378,935
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	87,408
当中間期末残高	36,291,527

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

項目	第16期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注記事項)

[ 中間貸借対照表関係 ]

第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	758,031千円

[ 中間損益計算書関係 ]

第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	32,580千円
無形固定資産	256,695千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	56,681千円
受取配当金	54,128千円
受取利息	2,075千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	8,106千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	10,077千円
投資有価証券償還損	141,865千円
事故損失賠償金	21,827千円
固定資産除却損	
器具備品	3,396千円
建物付属設備	3,878千円
計	7,274千円

[ 中間株主資本等変動計算書関係 ]

第16期中間会計期間  
（自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千 株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[ リース取引関係 ]

第16期中間会計期間  
（自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 （器具備品）	千円 6,440	千円 5,115	千円 1,325

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	839千円
1年超	547千円
合計	1,386千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	780千円
減価償却費相当額	710千円
支払利息相当額	33千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
該当取引はありません。

[ 金融商品関係 ]

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	6,670,258	6,670,258	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,045,040	4,066,150	21,110
その他有価証券	4,998,950	4,998,950	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,509,565	10,613,210	103,644
その他有価証券	6,832,689	6,832,689	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

[ 有価証券関係 ]

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	14,554,605	14,679,360	124,754
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,554,605	14,679,360	124,754
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,554,605	14,679,360	124,754

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,999,191	2,999,400	208
	国債・地方債等	2,999,191	2,999,400	208
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,439,136	3,194,435	755,298
	小計	5,438,328	6,193,835	755,506
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,587	1,499,550	37
	国債・地方債等	1,499,587	1,499,550	37
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,071,020	4,138,254	932,766
	小計	6,570,607	5,637,804	932,803
合計		12,008,935	11,831,639	177,296

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### [デリバティブ取引関係]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

#### [セグメント情報]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### [関連情報]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

#### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超え

るため、記載を省略しております。

## （２）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
ニッセイ/パトナム・インカムオープン（注）	1,687,291
ニッセイ高金利国債債券ファンド（注）	1,293,748
日本生命保険相互会社	1,090,074

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

### （追加情報）

当中間会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

### [ 1株当たり情報 ]

	第16期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	334,644円50銭
1株当たり中間純利益	2,460円35銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	266,821千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	<u>266,821千円</u>
期中平均株式数	108千株

### [ 重要な後発事象 ]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成22年9月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成22年9月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(平成22年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容	
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
岡三オンライン証券株式会社	7,000百万円		
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円		
東海東京証券株式会社	6,000百万円		
野村證券株式会社	10,000百万円		
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円		
フィデリティ証券株式会社	4,907百万円		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円		
楽天証券株式会社	7,495百万円		
株式会社SBI証券	47,937百万円		
SMB C日興証券株式会社 <sup>1</sup>	10,000百万円		
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円		銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000百万円		
株式会社北洋銀行	121,101百万円		
住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。	
日本生命保険相互会社	1,100,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。	

<sup>1</sup> 資本金の額は、平成23年4月1日現在のものです。

(3) 投資助言会社(参考情報)

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

平成22年9月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資助言会社(参考情報)

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

## 3【資本関係】

(1) 日本生命保険相互会社(販売会社)は、委託会社の株式を97,604株(持株比率90.00%)保有しています。

(2) 委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所(投資助言会社)の株式を1,350株(持株比率15.0%)保有しています(参考情報)。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
  - ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
  - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せや、資料のご請求などを委託会社のコールセンターで承っております。
  - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。

コールセンター 0120-762-506  
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）  
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月19日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉益 裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益 裕二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成22年2月23日から平成23年2月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成23年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月5日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩本 正 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイTOPIXオープンの平成21年2月21日から平成22年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイTOPIXオープンの平成22年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)